

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第62期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 上新電機株式会社

【英訳名】 Joshin Denki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土井 栄次

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区日本橋西一丁目6番5号

【電話番号】 大阪 06(6631)1161

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 経営管理本部長 宇多 敏彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区日本橋西一丁目6番5号

【電話番号】 大阪 06(6631)1161

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 経営管理本部長 宇多 敏彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	298,044	315,729	340,998	359,701	385,607
経常利益 (百万円)	4,458	5,475	6,339	7,045	8,810
当期純利益 (百万円)	2,555	2,764	3,711	4,110	4,687
純資産額 (百万円)	38,000	38,392	41,499	39,495	44,004
総資産額 (百万円)	119,658	124,944	131,239	137,899	142,886
1株当たり純資産額 (円)	671.28	704.26	751.68	797.62	889.06
1株当たり 当期純利益金額 (円)	46.12	50.05	67.68	78.40	94.92
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.8	30.6	31.5	28.5	30.8
自己資本利益率 (%)	6.9	7.3	9.3	10.2	11.2
株価収益率 (倍)	20.12	16.56	15.20	6.43	8.89
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,516	4,191	2,721	4,937	21,491
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,905	3,411	4,071	7,916	8,367
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,189	3,322	1,306	1,324	8,449
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,975	5,432	5,388	3,734	8,408
従業員数 (ほか平均臨時 従業員数) (名)	2,951 (2,103)	2,912 (2,381)	2,978 (2,650)	3,091 (2,926)	3,032 (3,178)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第62期の1株当たり情報の算定上の基礎となる「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、社員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第60期より国内子会社東海ジョーシン株式会社(平成19年8月20日設立)及び国内子会社関東ジョーシン株式会社(平成19年8月20日設立)を、また、第61期より国内子会社滋賀ジョーシン株式会社(平成20年11月25日設立)を新たに連結の範囲に含めております。

6 ジョーシンアセット株式会社(連結子会社)は、第62期において会社清算が完了(平成22年1月31日付)しております。

7 従業員数は就業人員であります。また、平均臨時従業員数は、一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	289,494	305,684	330,867	349,137	374,686
経常利益 (百万円)	3,586	4,422	5,180	5,929	6,901
当期純利益 (百万円)	1,702	2,249	1,609	3,388	3,071
資本金 (百万円)	15,121	15,121	15,121	15,121	15,121
発行済株式総数 (株)	57,568,067	57,568,067	57,568,067	57,568,067	57,568,067
純資産額 (百万円)	38,894	38,579	39,637	36,904	39,947
総資産額 (百万円)	117,047	123,347	128,197	135,985	139,076
1株当たり純資産額 (円)	687.08	711.26	720.43	748.15	807.09
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ( )	10.00 ( )	13.00 ( )	14.00 ( )	14.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	30.73	40.73	29.34	64.64	62.20
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.2	31.3	30.9	27.1	28.7
自己資本利益率 (%)	4.5	5.8	4.1	8.9	8.0
株価収益率 (倍)	30.20	20.35	35.07	7.80	13.57
配当性向 (%)	32.5	24.6	44.3	21.7	22.5
従業員数 (ほか平均臨時 従業員数) (名)	2,233 (1,667)	2,184 (1,926)	2,244 (2,140)	2,352 (2,328)	2,294 (2,577)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第62期の1株当たり情報の算定上の基礎となる「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、社員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第60期の1株当たり配当額13円には、記念配当3円を含んでおります。

6 従業員数は就業人員であります。また、平均臨時従業員数は、一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数であります。

2 【沿革】

昭和23年 5月	故浄弘信三郎が大阪市浪速区日本橋筋に「上新電気商会」を創立。
昭和25年 2月	法人組織に改組し、「上新電機産業株式会社」を設立。
昭和29年12月	パーツ類の販売業より、家電量販業に転換。
昭和32年 2月	故浄弘博光が代表取締役専務に就任。
昭和33年 4月	「上新電機株式会社」に商号変更。
昭和38年 5月	郊外店舗の第1号店を大阪府茨木市に開設。
昭和47年 9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和48年11月	配送部門を分離し、「上新サービス株式会社」(昭和55年に上新物流株式会社に商号変更)を設立。
昭和49年11月	通信販売を開始(現在はインターネットショッピングサイト「Joshin web」を運営)。
昭和54年10月	立体駐車場付大型店舗「日本橋1ばん館」を開設。
昭和55年 8月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
昭和56年10月	パソコン・OA機器専門店「J&P」(現・J&Pテクノランド)を開設。
昭和56年11月	関東地区進出第1号店として「みたか店」(現・アウトレット三鷹店)を開設。
昭和58年 1月	富山県の「株式会社三共」(現・三共ジョーシン株式会社、連結子会社)に資本参加、商品供給を開始。
昭和59年 4月	サービス部門を分離し、「ジョーシンサービス株式会社」を設立。
昭和60年 4月	フランチャイズ事業を開始。
昭和60年12月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和61年10月	音楽・映像ソフト専門店「ディスクピア」(現・ディスクピア日本橋店)を開設。
昭和63年 6月	TVゲーム・模型・玩具などホビー専門の「キッズランド」を郡山インター店(現・郡山店)内に開設。
平成元年 1月	新潟県に「ジョーシナルス株式会社」(現・新潟ジョーシン株式会社、連結子会社)を設立。
平成 2年 2月	上新物流株式会社がジョーシンサービス株式会社を吸収合併し、「ジョーシンサービス株式会社」(連結子会社)に商号変更(平成13年にジャブロ株式会社に商号変更)。
平成 7年 3月	ドラッグストア「マザーピア和泉府中店」を開設。
平成 7年 4月	音楽・映像ソフトのレンタル店「TSUTAYA大蔵谷店」を開設。
平成 7年 5月	「ジョーシンテック株式会社」(連結子会社)へ損害保険代理業務を移管。
平成 9年 6月	持込修理専門店「修理1ばん館」を郡山インター店(現・郡山店)内に開設。
平成11年 2月	大規模物流倉庫「関西物流センター」を開設。
平成12年 3月	当社(連結財務諸表提出会社)の本社ビルが環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成12年 5月	「ジョーシンサービス株式会社」(平成13年にジャブロ株式会社に商号変更、連結子会社)が品質管理及び品質保証活動の国際規格「ISO9002」(現・ISO9001)の認証を取得。
平成13年 6月	家電アウトレット店を開設。
平成13年 9月	音楽・映像ソフトの販売・賃貸や中古書籍等の売買を事業目的として、「ジェー・イー・ネクスト株式会社」(連結子会社)を設立。
平成13年12月	中古書籍等の売買専門店「BOOK OFF滋賀水口店」を開設。
平成15年 2月	株式会社阪神タイガースとスポンサー契約を締結し、ヘルメット広告を開始(ユニフォーム袖広告は平成16年2月より開始)。
平成17年 4月	家電量販事業者として初の「プライベートマーク」を取得。
平成17年 5月	「ジェイパートナーズ株式会社」(現・兵庫京都ジョーシン株式会社、連結子会社)を設立し、店舗運営の一部を業務委託。
平成17年12月	ジャブロ株式会社が「ジョーシンサービス株式会社」(連結子会社)に商号変更するとともに、情報機器、通信機器の取付・設定業務を事業目的として「ジャブロ株式会社」(連結子会社)を新たに設立。
平成18年10月	玩具・模型専門店「スーパーキッズランド本店」を開設。

- 平成19年 8月 東海・関東地区の店舗運営の一部を業務委託するため「東海ジョーシン株式会社」(連結子会社)及び「関東ジョーシン株式会社」(連結子会社)を設立。
- 平成20年11月 当社が「平成20年度 大企業小売販売事業者部門 製品安全対策優良企業金賞(経済産業大臣賞)」を受賞。
- 平成20年11月 滋賀県の店舗運営の一部を業務委託するため「滋賀ジョーシン株式会社」(連結子会社)を設立。

(平成22年 3月31日現在の店舗数は171店となっております。)

### 3 【事業の内容】

当社及びその関係会社で構成するジョーシングループの主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

#### 小売部門

当社(連結財務諸表提出会社)、三共ジョーシン株式会社(連結子会社)及び新潟ジョーシン株式会社(連結子会社)は、家電商品、情報通信機器、エンターテインメント商品及び住宅設備機器とこれらに関連する商品の専門販売店をコア事業としております。

ジョーシンサービス株式会社(連結子会社)は、商品の配送、据付、修理及び保守業務を行っております。また、ジャプロ株式会社(連結子会社)は、情報通信機器の取付・設定業務を行っております。

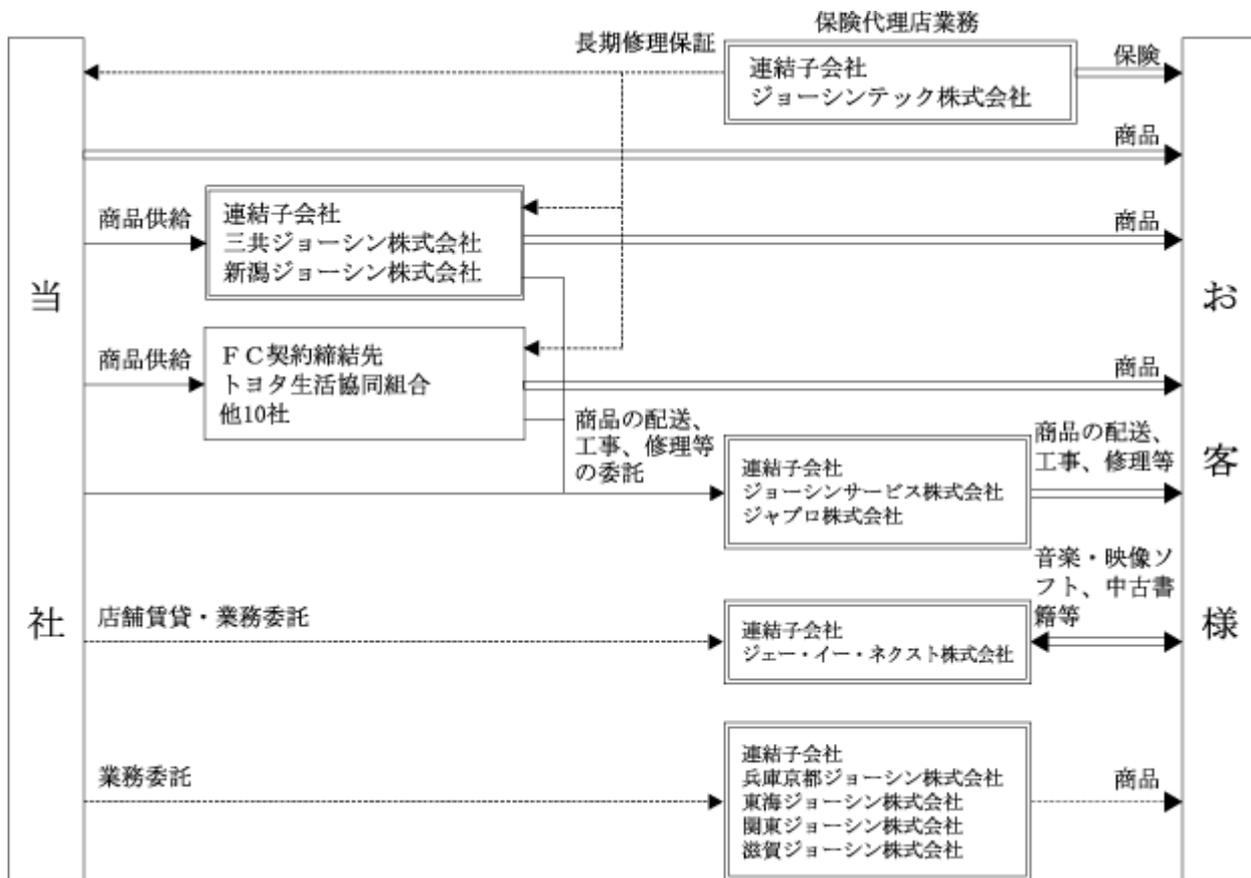
ジョーシントック株式会社(連結子会社)は、損害保険・生命保険代理店業務及び長期修理保証制度に関する業務を行っております。

ジェー・イー・ネクスト株式会社(連結子会社)は、音楽・映像ソフトのレンタルや中古書籍等の売買を行う専門店を営んでおり、当社はジェー・イー・ネクスト株式会社に店舗を賃貸しております。なお、当社はジェー・イー・ネクスト株式会社、兵庫京都ジョーシン株式会社(連結子会社)、東海ジョーシン株式会社(連結子会社)、関東ジョーシン株式会社(連結子会社)及び滋賀ジョーシン株式会社(連結子会社)に店舗運営の一部を業務委託しております。

#### 卸売部門

当社は、F C 契約締結先(トヨタ生活協同組合他10社)に対して経営指導、商品供給等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 三共ジョーシン 株式会社 (注)5	富山県富山市	95	家電商品等の 販売	100.0		役員の兼任 4名 資金援助 貸付金 700百万円 保証債務 1,716百万円 営業上の取引 商品の供給 設備の賃貸借 端末機器の賃貸
(連結子会社) 新潟ジョーシン 株式会社	新潟県上越市	95	家電商品等の 販売	100.0		役員の兼任 5名 資金援助 貸付金 1,000百万円 保証債務 1,000百万円 営業上の取引 商品の供給 設備の賃貸借 店舗等の賃貸借
(連結子会社) ジョーシンサービス 株式会社	大阪市浪速区	60	家電商品等の 配送、据付、修 理及び保守業 務	100.0		役員の兼任 6名 (うち提出会社従業員3名) 営業上の取引 商品の配送、据付、修 理及び保守業務の委 託 設備の賃貸借 事務所等の賃貸
(連結子会社) ジョーシンテック 株式会社	大阪市浪速区	100	損害保険・生 命保険代理店 業務	100.0		役員の兼任 4名 営業上の取引 長期修理保証制度加 入受付業務の受託 設備の賃貸借 事務所等の賃貸
(連結子会社) ジェー・イー・ネク スト株式会社	大阪市浪速区	50	音楽・映像ソ フトのレンタ ル、中古書籍等 の売買	100.0		役員の兼任 5名 (うち提出会社従業員1名) 営業上の取引 店舗運営業務の委託 設備の賃貸借 店舗等の賃貸
(連結子会社) 兵庫京都ジョーシン 株式会社	大阪市浪速区	20	各事業の請負 並びに受託運 営	100.0		役員の兼任 4名 営業上の取引 店舗運営業務の委託
(連結子会社) ジャプロ株式会社 (注)3	大阪市浪速区	10	情報機器、通信 機器の取付・ 設定	100.0 (100.0)		役員の兼任 4名 (うち提出会社従業員2名) 設備の賃貸借 事務所等の賃貸
(連結子会社) 東海ジョーシン 株式会社	大阪市浪速区	10	各事業の請負 並びに受託運 営	100.0		役員の兼任 4名 営業上の取引 店舗運営業務の委託
(連結子会社) 関東ジョーシン 株式会社	大阪市浪速区	10	各事業の請負 並びに受託運 営	100.0		役員の兼任 4名 営業上の取引 店舗運営業務の委託
(連結子会社) 滋賀ジョーシン 株式会社	大阪市浪速区	10	各事業の請負 並びに受託運 営	100.0		役員の兼任 4名 営業上の取引 店舗運営業務の委託

- (注) 1 上記各社は、特定子会社に該当していません。  
 2 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
 3 ジャプロ株式会社の「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であり、ジョーシンサービス株式会  
 社が所有しております。  
 4 ジョーシンアセット株式会社は、平成21年9月30日付で解散(平成22年1月31日付清算結了)しました。  
 5 当社は、平成21年10月1日付でジョーシンアセット株式会社所有の三共ジョーシン株式会社の株式(議決権の  
 所有割合90.1%)を取得しております。また、当社は、平成21年12月1日付で三共ジョーシン株式会社の少数株  
 主所有の同社株式(議決権の所有割合9.9%)を取得し、同社を完全子会社にしております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
小売部門	2,945 (3,178)
卸売部門	4
管理部門	83
合計	3,032 (3,178)

- (注) 1 従業員数は、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数)であります。  
 3 管理部門は、当社(連結財務諸表提出会社)本社の総務部門等の人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,294 (2,577)	39.0	17.0	6,058

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数)であります。  
 3 平均年齢及び平均勤続年数は、一般従業員におけるものであり、出向受入者等(125名)及び臨時従業員を含めてのものではありません。  
 4 平均年間給与は、一般従業員及び出向受入者等におけるものであり、臨時従業員を含めてのものではありません。なお、平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当グループ各社の労働組合は、UIゼンセン同盟に所属しております。

なお、連結子会社であるジョーシンテック株式会社、ジェー・イー・ネクスト株式会社、兵庫京都ジョーシン株式会社、ジャブロ株式会社、東海ジョーシン株式会社、関東ジョーシン株式会社及び滋賀ジョーシン株式会社には、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出や企業の生産活動の回復など、国内外の経済対策効果によって景気は持ち直しの動きが見られるようになったものの、失業率は依然高水準にあり、物価が緩やかなデフレ傾向にあるなど、厳しい情勢で推移しました。

当家電販売業界におきましては、平成21年5月15日から開始されましたエコポイント制度により、対象商品であります薄型テレビ・冷蔵庫は好調に推移しましたが、エアコンは冷夏などの天候不順の影響により低調でありました。一方商環境は、相次ぐ大型店の出店ならびに価格・サービスによる企業間の過当競争がますます激しくなっており、厳しい経営環境下でありました。

このような状況の中、当グループでは、「仕事の精度と回転率をあげ すべての生産性を高めよう！」をスローガンに2年目となる中期経営計画『JT-100経営計画』に総力を挙げて取り組んでおります。

営業面では、『安心・安全・安い』をテーマとした具体的施策に取り組んでおり、その一環として7月より長期無料保証制度を導入し、今後も更なる充実を図ってまいります。

また、当グループでは、オール電化・太陽光発電の普及促進や携帯電話・パソコン等のデジタル商品の中古ビジネスに積極的に取り組むなど、省エネ・環境に配慮したCSR経営を目指しております。こうした取り組みが評価され、平成21年度には53店舗が省エネ型製品普及推進優良店に認定され、その中で加古川店は『省エネルギーセンター会長賞』を受賞しております。

店舗展開につきましては、郡山イオンモール店(奈良県)をはじめ12店舗の出店を行うとともに7店舗を撤収した結果、当期末の店舗数は171店舗となり、店舗の大型化・効率化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,856億7百万円(前年同期比107.2%)、営業利益89億59百万円(前年同期比119.9%)、経常利益88億10百万円(前年同期比125.1%)、当期純利益46億87百万円(前年同期比114.0%)と、7期連続の増収、8期連続の増益となり、中期経営計画『JT-100経営計画』の当期の数値目標を大きく上回ることができました。

事業部門別では、小売部門におきましては、上記の状況により売上高は3,747億16百万円(前年同期比106.6%)となりました。また、卸売部門におきましては、売上高は108億90百万円(前年同期比132.9%)となりました。

なお、当グループの事業は、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

また、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回った結果、全体としては46億74百万円の増加となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は84億8百万円(前年同期比225.2%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益67億14百万円、たな卸資産の減少54億30百万円、減価償却費28億57百万円、前受金の増加26億96百万円、仕入債務の増加18億8百万円等があり、全体では214億91百万円の収入と前年同期と比べ165億54百万円の増加(前年同期49億37百万円の収入)になりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等による有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による97億41百万円の支出、店舗の撤収等による差入保証金の回収13億6百万円の収入等があり、全体では83億67百万円の支出と前年同期と比べ4億51百万円の減少(前年同期79億16百万円の支出)になりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少77億69百万円等があり、全体では84億49百万円の支出と前年同期と比べ97億74百万円の減少(前年同期13億24百万円の収入)になりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 平成20年4月1日～平成21年3月31日		当連結会計年度 平成21年4月1日～平成22年3月31日	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
小売				
店頭販売	319,587	88.8	337,070	87.4
その他	31,918	8.9	37,646	9.8
小計	351,505	97.7	374,716	97.2
卸売	8,195	2.3	10,890	2.8
合計	359,701	100.0	385,607	100.0

- (注) 1 小売「その他」の主な内訳は、手数料収入及び無店舗販売等であります。  
 2 「卸売」は、フランチャイジーに対する商品供給であります。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 店頭販売の都府県別販売実績

都府県名	前連結会計年度 平成20年4月1日～平成21年3月31日			当連結会計年度 平成21年4月1日～平成22年3月31日		
	売上高(百万円)	構成比(%)	期末 店舗数	売上高(百万円)	構成比(%)	期末 店舗数
大阪府	108,485	30.2	56	112,129	29.1	56
兵庫県	51,959	14.4	27	58,643	15.2	29
奈良県	24,474	6.8	10	25,316	6.6	11
京都府	22,977	6.4	10	23,507	6.1	11
滋賀県	20,471	5.7	12	21,118	5.5	12
新潟県	14,616	4.1	9	15,118	3.9	8
愛知県	9,723	2.7	6	11,824	3.1	6
埼玉県	12,003	3.3	6	11,631	3.0	6
岐阜県	9,946	2.8	4	10,664	2.8	4
和歌山県	8,637	2.4	3	9,966	2.6	5
富山県	8,635	2.4	6	8,534	2.2	6
三重県	5,668	1.6	3	7,109	1.8	3
千葉県	4,596	1.3	2	5,164	1.3	2
石川県	5,231	1.4	6	5,081	1.3	6
東京都	3,310	0.9	2	3,409	0.9	2
福井県	3,356	0.9	2	3,352	0.9	2
神奈川県	3,571	1.0	1	2,517	0.6	1
静岡県	1,921	0.5	1	1,979	0.5	1
店頭販売計	319,587	88.8	166	337,070	87.4	171

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 品種別販売実績

品種名	前連結会計年度 平成20年4月1日～平成21年3月31日		当連結会計年度 平成21年4月1日～平成22年3月31日	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
家電				
カラーテレビ	51,767	14.4	69,602	18.1
ビデオ及び関連商品	23,747	6.6	25,161	6.5
オーディオ及び関連商品	9,790	2.7	9,789	2.5
冷蔵庫	15,986	4.5	18,631	4.8
洗濯機・クリーナー	19,433	5.4	19,928	5.2
電子レンジ・調理器具	14,225	4.0	15,610	4.1
理美容・健康器具	10,197	2.8	11,171	2.9
照明器具	3,016	0.8	3,093	0.8
エアコン	22,813	6.3	22,893	5.9
暖房機	4,433	1.2	4,192	1.1
その他	21,751	6.1	26,211	6.8
小計	197,163	54.8	226,288	58.7
情報通信				
パソコン	33,651	9.4	26,661	6.9
パソコン周辺機器	22,469	6.2	21,209	5.5
パソコンソフト	2,456	0.7	2,185	0.6
パソコン関連商品	18,421	5.1	18,267	4.7
電子文具・ワープロ	2,168	0.6	2,078	0.6
電話機・ファクシミリ	2,928	0.8	2,831	0.7
携帯電話・PHS	8,403	2.3	9,012	2.3
その他	3,439	1.0	3,787	1.0
小計	93,938	26.1	86,032	22.3
その他				
音楽・映像ソフト	5,221	1.5	4,357	1.1
ゲーム・模型・玩具・楽器	36,980	10.3	41,723	10.8
時計	1,676	0.5	1,772	0.5
修理・工事収入	11,600	3.2	12,048	3.1
その他	13,120	3.6	13,383	3.5
小計	68,600	19.1	73,285	19.0
合計	359,701	100.0	385,607	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の回復や経済対策の効果等による企業収益の改善等を背景に、景気は持ち直しが期待されますものの、下振れリスクが残っており、雇用・所得環境の悪化も懸念されることから予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当家電販売業界におきましては、政府の経済対策としてのエコポイント制度が平成22年12月末に終了することから、売上の落ち込みが予測される中で、大型店の出店加速など「店舗・価格・サービス」での企業間競争は一層厳しさを増すものと予測されます。

当グループといたしましては、このような予断を許さない状況が続く中ではありますが、「お客様のライフスタイルを提案・サポートし、将来にわたり選ばれ続ける家電専門店を創造すると共に より一層の企業価値向上に努める」ことをビジョンとした中期経営計画『JT-100経営計画』に総力を挙げて取り組んでまいります。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針について

##### 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定(以下「方針決定」といいます。)を支配する者は、長年にわたり築き上げた顧客、取引先、従業員等との信頼関係を最大限生かし、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させられる者でなければならぬと考えております。

当社は、当社の株券等を大規模に買付ける買付行為であっても、当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また会社の支配権の移転を伴うような大規模な買付行為の提案に応じるか否かの判断は最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきと考えております。

しかし、株式の大規模な買付行為あるいは買付提案の中には、会社や株主に対して買付提案の内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの、買付条件が会社の有する本来の企業価値に照らして不十分または不適切であるもの、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのあるものなどが存在することも想定されます。

当社は、このような大規模な買付行為や買付提案を行うことなどにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある者は、方針決定を支配する者としては適切ではないと考えております。

##### 基本方針実現のための具体的な取組み

##### A 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、家電製品・情報通信機器・エンターテインメント商品・住宅設備関連品などを扱い、専門性の高い多彩な業態店舗並びにインターネットショップなどを通じて、お客様に快適なライフスタイルを提供しております。

また、高度な専門性・生活提案・豊富な品揃え・リーズナブルな価格・安心確実なアフターサービスなど、創業以来変わらぬ「まごころサービス」の精神で、お客様との信頼関係の構築に努めております。

さらに当社は、コーポレート・ガバナンスの充実にも積極的に取組み、CSR推進室の設置を含め内部統制システムの整備に努め、公益通報体制の整備・プライバシーマークの認定取得(平成17年4月)・ISO14001の認証取得(平成12年3月)などに加え、省エネ型製品普及推進優良店にも数多くの店舗が認定されております。また、平成18年6月には、こうした取組みをまとめたCSR報告書を家電販売業界で初めて発行し、以降毎年更新しております(平成22年6月に「CSR報告書2010」を発行)。このように当社は、法令・社会規範の遵守や環境保全といった企業としての社会的責任を果たし、会社全体の企業価値及び株主共同の利益の最大化を追求すべく、効果的かつ適正な企業経営の推進に努めております。

B 基本方針に照らして不適切な者によって方針決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月22日開催の当社定時株主総会での決議により、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」(以下「前対応方針」といいます。)を導入しました。前対応方針の有効期間が、平成22年6月25日開催の当社定時株主総会(以下「本定時株主総会」といいます。)の終結の時までであるため、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、関係法令の改正・整備等を踏まえ前対応方針の見直しを行い、平成22年5月11日開催の当社取締役会において、前対応方針の一部を改定、更新することを決定し、本定時株主総会において決議されております。(更新後の対応方針を、以下「本対応方針」といいます。)

具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

A 基本方針の実現に資する特別な取組みについて

基本方針の実現に資する特別な取組みについては、お客様に快適なライフスタイルを提供し、信頼関係の構築に努めること、また、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることにより、企業価値の確保・向上、ひいては、株主共同の利益の確保・向上につながるものであり、株主共同の利益を損なうものではありません。

また、いずれも、企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある者は、方針決定を支配する者としては適切ではないとする基本方針に沿った取組みであるとともに、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

B 基本方針に照らして不適切な者によって方針決定が支配されることを防止するための取組みについて

当社取締役会は、大規模買付者が現れた場合に、当社の企業価値及び株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するために、株主の皆様が十分な時間や情報に基づいて判断すること等を可能にするために前対応方針の導入及び本対応方針への更新を決定したものであり、本対応方針は、基本方針に沿った取組みであると考えております。

その内容としても、予め大規模買付者が遵守すべき一定のルールを設定し、大規模買付者がかかるルールを遵守しない場合、またはルールを遵守した場合でも当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合にのみ一定の対抗措置を採るものとされていることから、本対応方針は当社の企業価値及び株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主共同の利益を損なうものではないと考えております。

また、本対応方針は、当社取締役会が本対応方針を適正に運用し、当社取締役会の恣意的な判断を防止するため、当社取締役会から独立した第三者機関として、独立委員会を設置しております。そして大規模買付者に対する対抗措置の発動を行うか否かの判断を行う場合には、当社取締役会が独立委員会に対して諮問し、かかる諮問に基づいてなされた独立委員会の勧告を最大限尊重することで、当社取締役会の恣意的な判断を排除する仕組みとなっております。このようなことから、本対応方針は、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

さらに、本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を充足しており、高度の合理性を有する措置であります。

前対応方針は、平成19年6月22日開催の当社定時株主総会において株主の皆様の決議により導入し、本定時株主総会における株主の皆様の決議により、本対応方針への更新を行い、その後も、3年ごとにその継続の可否について株主の皆様に決議していただく予定となっております。この点からも、本対応方針は、株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

(3) 当社株式の大規模買付行為に関する対応方針

平成19年6月22日開催の定時株主総会において導入しました、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」が期限を迎えるに当たり、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、関係法令の改正・整備等を踏まえて見直しを行い、前対応方針の一部を改定、本対応方針に更新することを決定し、平成22年6月25日開催の当社定時株主総会において決議されております。

当社における企業価値及び株主共同の利益の向上の取組みについて

A 企業理念

当社は、家電製品・情報通信機器・エンターテインメント商品・オール電化等住宅設備関連品などを扱い、専門性の高い多彩な業態店舗並びにインターネットショップなどを通じて、お客様に快適なライフスタイルを提供しております。

また、高度な専門性・生活提案・豊富な品揃え・リーズナブルな価格・安心確実なアフターサービスなど、創業以来変わらぬ「まごころサービス」の精神で、お客様との信頼関係の構築に努めております。

当社では、「ジョーシんで買い物をして本当によかった」と感じていただけるよう、付加価値の高い「まごころサービス」を提供するための指針として『3つのお約束』を掲げ取り組んでおります。

どこよりも 笑顔ともてなしの あふれるジョーシン！

どこよりも 感動がある商品提案の できるジョーシン！

どこにも負けない納得の サポートサービス完備！

また、当社の社是は『愛』であります。“常に相手の立場に立って物事を考え行動する”姿勢を『愛』の一文字に託したものです。当社は、この『愛』の精神を基本とした「まごころサービス」を着実に実践することにより、お客様に「いつも選ばれるジョーシン」であり続けることを目指しております。

さらに当社は、CSR(企業の社会的責任)経営が、創業以来、経営の根本思想としてきたものに通じると考えており、CSR活動の一環として、内部統制システムの整備・公益通報体制の整備・プライバシーマークの認定取得(平成17年4月)・ISO14001の認証取得(平成12年3月)などに積極的に取り組んでおります。さらに、省エネ型製品普及推進優良店「省エネルギーセンター会長賞受賞(平成21年度：加古川店)」をはじめ省エネ型製品普及推進優良店にも数多くの店舗が認定されております。加えて、創業時から実践してまいりました取組みが評価され「製品安全対策優良企業 大企業小売事業者部門 経済産業大臣表彰(金賞)」を受賞(平成20年11月)しております。また、大阪府が取り組む事業「大阪EVアクションプログラム」に賛同し、当社岸和田店に太陽光発電システムを併用した電気自動車急速充電システムを設置(平成22年3月)し、地域社会に貢献もしております。平成18年6月には、こうした取組みをまとめた「CSR報告書」を家電販売業界で初めて発行し、以降毎年更新しております。このように当社は、法令・社会規範の遵守や環境保全といった企業としての社会的責任を果たし、会社全体の企業価値及び株主共同の利益の最大化を追求すべく、効果的かつ適正な企業経営の推進に努めております。

B 具体的な取組について

当社は、家電販売を通して「お客様のライフスタイルを提案・サポートし、将来にわたり選ばれ続ける家電専門店を創造すると共に、より一層の企業価値向上に努める」ことを目指しております。

平成20年4月には、「平成21年3月期～平成24年3月期 新J T-100経営計画」(以下「中期経営計画」といいます。)をスタートさせ、継続的・安定的な収益の確保を可能にする強固な経営基盤の構築に向け、利益とコストのバランス経営の実践を継続しております。

概要としては、

営業力強化による差別化の推進	(売上・利益の拡大)
安定した財務体質の構築	(収益力・資金力の増加)
店舗オペレーションの改革	(生産性の向上)
社会的責任のある企業活動の推進と継続	(企業価値の向上)

などを基本方針としております。

とりわけ、家電販売業界における厳しい競争の中、当社が企業価値及び株主共同の利益を確保し向上させていくためには、長年にわたり築き上げたお客様、取引先、従業員等との信頼関係と地域社会への貢献を最大限生かし、「高度な専門性・生活提案・豊富な品揃えの提供」「リーズナブルな価格の提示」「安心確実なアフターサービスの提供」などの取組みを積極的に実行していくことが必

要であると考え、基本方針に基づく諸施策を着実に実行しております。

具体的には、家電販売をコア事業として、「どこよりも 笑顔ともてなしのあふれるジョーシン」の徹底で差別化、「唯一関西資本」「阪神タイガース」「安心・安全で信頼出来るジョーシン」などを活用した地域社会密着の販売促進策の強化、取引先との連携による新製品を基本とした商品提案力の強化、環境変化に適應するWeb販売や法人販売及び商品供給など無店舗販売の拡大を基本に、資産効率の高い経営を実践することで当社全体の企業価値及び株主共同の利益の向上を目指してまいります。

競争環境が一層厳しくなる当業界で生き残っていくには、営業力の基本である「笑顔の接客」と「まごころサービス」の強化を軸に、お客様、取引先、従業員などとの強固な信頼関係を継続し、収益力の拡大を図らなくてはなりません。また、強い信頼関係を構築する「品揃え」「付加価値サービス」を通して将来にわたり選ばれ続ける店舗づくりに加え、企業ブランドの価値向上に向けた諸施策に取組み、安定した収益確保と成長を目指してまいります。

さらに、家電販売を補完する付加価値サービスでは、当社グループの強みとして技術集団であるジョーシンサービス株式会社との連携を強化し、他社との差別化の拡大に努めてまいります。その他、基盤整備として当社の人材育成、物流インフラの再整備や強化などの取組み、中長期的な成長戦略に基づく諸施策の実行により当社のさらなる発展を目指してまいります。

## 本対応方針の内容について

### A 本対応方針の目的

本対応方針は、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社株券等(注3)の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(いずれも事前に当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)が、当社の企業価値及び株主共同の利益が著しく毀損されるおそれがあると考えられる場合において、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上のため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。

### B 本対応方針の必要性

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様が判断に委ねられるべきものであると考えております。そして、大規模買付行為に際して株主の皆様が当社株式の売却、すなわち大規模買付行為を受け入れるか否かの判断を適切に行って頂くためには、大規模買付者から一方的に提供される情報のみならず、現に当社の経営を担っている当社取締役から、当該大規模買付行為に対する当社取締役会の評価・意見等も含めた十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。

とりわけ、家電販売業界における厳しい競争の中、当社が企業価値及び株主共同の利益を確保し向上させていくためには、長年にわたり築き上げたお客様、取引先、従業員等との信頼関係を最大限生かし、高度な専門性・生活提案・豊富な品揃えの提供、リーズナブルな価格の提示、安心確実なアフターサービスの提供、地域密着型の店舗づくりなどの取組みを積極的に実行していくことが必要です。

これらが当社の株式の大規模買付者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値及び株主共同の利益は毀損されることとなります。また、大規模買付者から大規模買付行為の提案を受けた際には、様々な事項を適切に把握した上、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

したがって、大規模買付行為が突然なされたときに、当該行為が株主共同の利益に資するかどうかを株主の皆様が短期間のうちに適切に判断されるためには、当該行為が当社に与える影響や、大規模買付者が当社の経営に参画したときの経営方針、経営戦略並びに事業計画の内容等の必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、さらには、当社取締役会が当該行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとって重要な判断材料になると考えております。

そこで、当社取締役会は、大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものと考え、以下のとおり、大規模買付行為に関するルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を更新することといたしました。

## C 大規模買付ルールの概要

当社が設定する大規模買付ルールの概要は、以下のとおりです。

大規模買付者は、大規模買付行為に先立ち当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供しなければならない。

提供された情報に基づき、当社取締役会及び独立委員会が当該大規模買付行為について評価検討を行うための期間を設け、かかる期間が経過するまでは大規模買付行為を開始することができない。

大規模買付者が大規模買付ルールに従わない等の場合には、当社取締役会は、当社株主の皆様の利益を守るため、独立委員会の勧告を最大限尊重して、後述する対抗措置を取る場合がある。

具体的な手続きは、以下のとおりです。

### (a) 大規模買付者からの情報の提供

大規模買付者による情報提供は、以下の手順により行っていただきます。

#### ) 意向表明書の提出

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社代表取締役宛てに、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法(外国法人の場合)、代表者の氏名、国内連絡先、提案する大規模買付行為の概要及び当該大規模買付行為を大規模買付ルールに基づいた手順により行う旨の誓約文言が記載された当社の定める書式による書面(以下「意向表明書」といいます。)をご提出いただきます。

#### ) 当社からの情報提供の要求

当社取締役会は、大規模買付者からの意向表明書受領後10営業日以内に、株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)のリスト(以下「本必要情報リスト」といいます。)を当該大規模買付者に交付します。

当社取締役会が求める本必要情報は、大規模買付者の属性及び大規模買付行為の具体的状況によって異なりますが、一般的には以下の項目を含みます。

イ 大規模買付者及びそのグループの概要(大規模買付者の事業内容、資本構成、財務内容、当社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。)

ロ 大規模買付行為の目的、方法及び内容

ハ 大規模買付行為に関して第三者との間における意思連絡(当社に対して金融商品取引法第27条の26第1項に定義される重要提案行為等を行うことに関する意思連絡を含みます。)の有無、ならびに、その意思連絡が存する場合には、その具体的態様及び内容

ニ 当社株式の取得単価の算定根拠

ホ 買付資金の裏付け(実質的提供者を含む資金の提供者の具体的名称、調達方法、資金提供が実行されるための条件の有無及び内容ならびに関連する取引の内容等を含みます。)

ヘ 大規模買付行為完了後に想定している経営方針、事業計画、店舗計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等

ト 大規模買付行為完了後に当社の企業価値を継続的、安定的に向上させるための対応策及び当該対応策が当社の企業価値を向上させると認める根拠

チ 大規模買付行為完了後における当社の取引先、従業員、お客様、その他の利害関係者との関係の変更の有無及びその内容、又はそれらへの方策

リ その他当社取締役会又は独立委員会が合理的に必要と認める情報

#### ) 大規模買付者による情報の提供及び開示

大規模買付者は本必要情報リストの交付後、当社取締役会が定める回答期限までに本必要情報を当社宛てにご提出いただきます。

なお、当初提出していただいた情報だけでは不足していると当社取締役会又は独立委員会が合理的に判断した場合は、当社取締役会又は独立委員会において回答期限を定めて追加的に情報を提供していただくことがあります。

また、大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会又は独立委員会に提供された本必要情報は、法令又は取引所規則に基づき開示が求められる場合の他、当社株主の皆様の判断のために必要であると判断される場合、当社取締役会が適切と判断した時点で、その全部又

は一部を公表します。

なお、当社取締役会は、独立委員会に対して、大規模買付者から意向表明書の提出がなされた後、速やかに大規模買付行為の提案があった事実を通知するとともに、本必要情報の提供を受けた場合にも、速やかに本必要情報を独立委員会に提出します。

(b) 当社取締役会による評価・検討

- ） 当社取締役会は、大規模買付者が必要かつ十分な大規模買付情報の提供を行ったと判断できる場合には、その旨を当社取締役会が相当と判断する時点で開示した後、60日(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)又は90日(その他の方法による買付の場合)が経過するまでの期間で大規模買付者の提案に関する評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案を行います(以下、同期間を「取締役会評価期間」といいます。)。したがって、大規模買付者は、取締役会評価期間が経過するまでの間、大規模買付行為を開始することができないものとします。
- ） 取締役会評価期間中、当社取締役会は、大規模買付者から提供された本必要情報を十分に評価検討し、当社取締役会としての意見を形成し、公表いたします。さらに、必要に応じて、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。
- ） 当社取締役会は、取締役会評価期間を延長する必要があると合理的に判断される場合には、取締役会評価期間を最大30日間延長することができるものとし、大規模買付行為は、延長後の取締役会評価期間の終了後に開始されるべきものとします。この場合、当社取締役会は、取締役会評価期間を延長するに至った理由、延長期間その他適切と認める事項について、決議後速やかに公表を行います。

#### 独立委員会の設置

当社取締役会が本対応方針を適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するため、当社取締役会から独立した第三者機関として、独立委員会を設置いたしております。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能にするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役、ならびに社外有識者の中から選任いたしております。

当社取締役会は、大規模買付行為が後記のAに該当すると認められる場合ならびに後記のB(a)ないし(g)に記載する類型に該当すると認められる場合においては、対抗措置を発動すべきか否かについて独立委員会に諮問することとします。独立委員会は、取締役会評価期間中、大規模買付者が提供した情報と当社取締役会が提供した情報をもとに、対抗措置を発動すべきか否かを審議・決議し、その決議の内容を当社取締役会に勧告するものとします。当社取締役会は、その勧告を最大限尊重いたします。

また、独立委員会は、一旦、対抗措置発動の勧告を行った後であっても、大規模買付行為が撤回された場合その他当該勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じた場合には、対抗措置の発動の中止その他の新たな勧告を行うことができるものとします。

#### 大規模買付行為がなされた場合の対応策

##### A 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合は、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

当社が対応策として行う対抗措置は、新株予約権の無償割当て等、会社法又は定款で取締役会の権限として認める措置の中から、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。具体的対抗措置として新株予約権の無償割当てにより新株予約権を発行する場合、この新株予約権には、一定割合以上の議決権割合の特定株主グループに属さないことなどの行使条件を付する場合があります。

##### B 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は仮に大規模買付行為に反対であっても、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。但し、当該大規模買付行為についての反対意見を表明し、代替案を提示することにより、当社株主の皆様が当該大規模買付行為に応じない旨説得することもあります。最終的には、大規模買付行為に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該大規模買付行為及び当社取締役会の提示する意見や代替案を比較検討され、ご判断いただくこととなります。

但し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合であっても、当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすと認められる場合など、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守るため、前記Aと同じく、一定の対抗措置をとることがあります。

具体的には以下の類型に該当すると認められる場合です。

- (a) 次の から までに挙げる行為等により当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模買付行為である場合
- ) 大規模買付者が真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式を会社関係者に引き取らせる目的で大規模買付行為を行っている場合
  - ) 会社経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要なノウハウ、企業秘密情報、主要取引先やお客様等を当該大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で大規模買付行為を行っている場合
  - ) 大規模買付行為が、当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済資金として流用することを目的になされたと判断される場合
  - ) 大規模買付行為が、当社の経営を一時的に支配し、当社の保有する不動産、有価証券等の高額資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高額配当をさせるか、一時的な高額配当による株価の急上昇の機会を狙って、保有する株式等を高値で売り抜けること等を目的になされたと判断される場合
- (b) 大規模買付者の提案する当社の株式の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買付(最初の買付で当社の全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を株主に対して不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。)等、株主の判断の機会又は自由を制約し、事実上、株主に当社の株式の売却を強要するおそれがある買付であると判断される場合
- (c) 大規模買付者の提案する当社の株式の買付条件(買付対価の価格及び種類、当該金額の算定根拠、買付等の時期等)が当社の企業価値に照らして著しく不十分又は不適切なものであると合理的に判断される場合
- (d) 大規模買付者による支配権取得により、当社株主はもとより、お客様、従業員、提携先、取引先、地域社会との関係や当社の企業文化を破壊する結果又は当社株主、お客様、従業員その他の利害関係人の利益を著しく毀損する結果をもたらすおそれがある等の理由により、当社の企業価値及

び株主共同の利益に反する重大な結果をもたらすおそれがあると判断される場合

- (e) 大規模買付者の経営陣もしくは出資者に反社会勢力と関係を有する者が含まれている等、大規模買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると合理的な根拠をもって判断される場合
- (f) 大規模買付者が支配権を獲得する場合の当社の企業価値が、当該大規模買付者が支配権を取得しない場合の当社の企業価値と比べて明らかに劣後すると判断される場合
- (g) その他(a)ないし(f)に準ずる場合で、当社の企業価値及び株主共同の利益が著しく損なわれる場合

#### C 取締役会による決議

大規模買付行為が大規模買付ルールを遵守しないで行われた場合、又は遵守されたものの例外的に企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえ、対抗措置の発動又は不発動その他の必要な決議を行うものとなります。なお、当社取締役会は、独立委員会から対抗措置発動の勧告が行われた後であっても、大規模買付行為が撤回された場合その他当該勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じた場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえ、対抗措置の発動の中止その他の決定ができるものとなります。これらの決議を行った場合、当社は、当社取締役会の意見及びその意見の理由ならびにその他適切と認められる情報を、法令及び関係する証券取引所の規則に従って適時適切な開示を行います。

#### 株主及び投資家の皆様に与える影響等

##### A 本対応方針更新時に株主及び投資家の皆様に与える影響等

本対応方針の更新時点においては、新株予約権の発行等は行われませんので、株主及び投資家の皆様の権利に直接具体的な影響が生じることはありません。

本対応方針は、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の大規模買付行為に対する意見や代替案等を提供することにより、株主の皆様が大規模買付者の提案を十分に吟味した上で提案の応否を適切に判断する機会のほか、代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としております。従いまして、本対応方針を設けることは、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提になるものであり、株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

##### B 対抗措置発動時に株主及び投資家の皆様に与える影響等

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、大規模買付ルールを遵守した場合でも大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすと認められる場合など、大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、当社取締役会は企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、別途設定する割当期日における株主の皆様に対して、その保有する株式数に応じて、新株予約権の無償割当てを行うことがあります。かかる割当てを受けた株主の皆様が、所定の権利行使期間内に、下記3に記載されている手続を経た場合には、株式の希釈化は生じません。同手続を経なかった場合、他の株主の皆様による新株予約権の行使に伴い、その保有する当社株式につき希釈化が生じますが、当社が新株予約権を当社株式と引き換えに取得する手続を取った場合には、株主の皆様は、下記3に記載されている手続を経ることなく、当社による新株予約権の取得の対価と

して当社株式を取得するため、こうした希釈化は生じません。但し、当社取締役会が当該新株予約権の発行の中止又は発行した新株予約権の無償取得を行う場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じませんので、当該新株予約権の無償割当てに係る権利落ち日以降に当社株式の価値の希釈化が生じることを前提に売買を行った株主又は投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

なお、当社取締役会が当該大規模買付行為に対し具体的な対抗措置を発動することを決定した場合には、その詳細について速やかに公表するとともに、法令及び証券取引所規則等に基づき適時かつ適切に開示を行います。

##### C 対抗措置発動に伴って株主の皆様に必要なとなる手続

対抗措置として考えられるもののうち、新株予約権の無償割当てによる新株予約権の発行がなされる場合は、当社取締役会が定める割当期日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様が新株予約権を割当てることになりますので、新株予約権の割当てを受けるためには、基準日までに株主名

簿への記録を完了していただく必要があります。

また、新株予約権の行使により株式を取得する場合には、所定の期間内に一定の金銭の払込みを行っていただく必要が生じる可能性があります。かかる手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権を発行することになった際に、法令に基づき別途お知らせいたします。

#### 本対応方針の適用開始と有効期限

本対応方針は、平成22年6月25日開催の当社定時株主総会終結の時より発効しており、その有効期限は、同定時株主総会后3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。当社は、有効期限満了時の定時株主総会において、改めて、株主の皆様へ本対応方針の継続の可否についてご決議いただく予定としております。但し、有効期間満了前であっても、当社総会の決議又は当社取締役会の決議によって本対応方針を廃止することができます。

当社取締役会は、関係諸法令の新設・改正及び証券取引所その他関係省庁等の対応の変化などにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、必要に応じて本対応方針を修正し、変更する場合があります。当社は、本対応方針の廃止、修正又は変更がなされた場合、かかる事実及び変更等の内容その他必要な事項について、情報開示を速やかに行います。

- (注) 1 特定株主グループとは、当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の保有者(同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。)及びその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。)又は当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。)を行う者及びその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。)を意味します。
- 2 議決権割合とは、特定株主グループの具体的な買付方法に応じて、特定株主グループが当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の保有者及びその共同保有者である場合の当該保有者の株券等保有割合(同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。)も計算上考慮されるものとします。)又は、特定株主グループが当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の大規模買付者及びその特別関係者である場合の当該大規模買付者及び当該特別関係者の株券等保有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等保有割合をいいます。)の合計をいいます。各株券等保有割合の算出に当たっては、総議決権(同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。)及び発行済株式の総数(同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。)は、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。
- 3 株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

#### 4 【事業等のリスク】

##### (1) 経営成績の変動要因について

当グループの取り扱う家電商品においては、冷蔵庫・エアコン・暖房機等はその時の季節感との相関関係が強く、特に夏・冬の天候如何によって当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、当グループの業績は繁忙月である7月、12月、3月のウエートが高く、特に上半期(4～9月)は繁忙月が7月のみであり、上半期と下半期の業績に偏りが生じる可能性があります。

##### (2) 店舗展開について

出店先の選定については店舗の採算性を重視しており、賃借料や入居保証金等の出店条件、周辺世帯数、交通アクセス等の立地調査に基づく投資回収期間や予想利益等の一定条件を満たすものを出店対象物件としております。この条件に合致する物件が見当たらない場合、出店計画を変更することがあり、これに伴って当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、出店先の商業施設の売上高や集客力が変化した場合や、近隣地域への競合商業施設の出店等により顧客動向が変化した場合等には、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### (3) 入居保証金について

当グループの店舗は賃借物件が中心であり、今後も資金の固定化を回避する観点からも、さらに増加するものと考えております。店舗の賃借に伴う入居保証金等につきましては、分割返還等により早期回収に努めておりますが、賃貸人が経営破綻等した場合には入居保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性もあるものと認識しております。

##### (4) 顧客情報の管理について

当グループは、販売戦略としてポイントカードを発行し大量の顧客情報を取り扱っております。平成17年4月全面施行の個人情報保護法に対処すべく、個人情報保護方針、個人情報管理基準等の策定や推進体制の整備を行い、平成17年4月25日付で家電量販事業者として初の「プライバシーマーク」の付与・認定を財団法人日本情報処理開発協会より受け、平成17年5月13日より同マークの使用を開始しております。

しかしながら、今後、犯罪行為等による顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

##### (5) その他のリスク

上記以外にも、災害・犯罪被害、システム障害、風評被害等が発生する可能性は否定できず、また、現行の法規制等の改正や会計制度の変更が行われた場合等には、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 上記の「事業等のリスク」については、将来予想に関する記述が含まれており、これらの将来予想に関するものについては、当連結会計年度末において入手可能な情報を鑑みて、当グループが予想及び判断したものであります。なお、上記内容については、既知及び未知のリスク、不確実な要因等を含んでおります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## フランチャイズ契約

当グループは既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針として、フランチャイズ契約(トヨタ生活協同組合他10社・全19店舗...第1企業の概況 3事業の内容 参照)を締結しております。フランチャイズ契約の要旨は次のとおりであります。

契約の目的	上新電機株式会社(本部)は、加盟店に対して本部が使用している商号・商標及び経営ノウハウ等を提供し、本部と同一企業イメージで事業を行う権利を与える。加盟店は、これに対し一定の対価を支払い、本部の指導と援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
仕入及び販売	加盟店の販売商品は本部より仕入れ、本部の提供したノウハウによって消費者に販売し、アフターサービスを行う。
契約期間	契約締結日から2年間。ただし、期間満了6ヵ月前までに当事者のいずれかより解約申出のない時は1年ごとの自動延長。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

## (2) 財政状態の分析

## 当連結会計年度末の資産、負債、純資産の分析

当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ、資産は流動資産が5億89百万円減少し、固定資産が55億82百万円増加したため、合計で49億86百万円増加し、当連結会計年度末の資産合計は1,428億86百万円となりました。

負債は流動負債が16億37百万円増加し、固定負債が11億60百万円減少したため、合計で4億77百万円増加し、当連結会計年度末の負債合計は988億82百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加等により株主資本が35億71百万円増加し、評価・換算差額等が10億87百万円増加したため、合計で45億9百万円増加し、当連結会計年度末の純資産合計は440億4百万円となりました。

## 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは214億91百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益67億14百万円、たな卸資産の減少54億30百万円、減価償却費28億57百万円、前受金の増加26億96百万円、仕入債務の増加18億8百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは83億67百万円の支出となりました。これは主に、新規出店等による有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による97億41百万円の支出、店舗の撤収等による差入保証金の回収13億6百万円の収入等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは84億49百万円の支出となりました。これは主に、有利子負債の減少77億69百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ46億74百万円増加し、84億8百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて7.2%増加の3,856億7百万円となりました。これは、郡山イオンモール店(奈良県)をはじめ12店舗の出店を行うとともに7店舗を撤収し、店舗の大型化・効率化に努めた結果、小売売上高が前連結会計年度と比べて6.6%増加したことによります。

営業面では、『安心・安全・安い』をテーマとした具体的施策に取り組んでおり、その一環として7月より長期無料保証制度を導入し、今後も更なる充実を図ってまいります。

また、当グループでは、オール電化・太陽光発電の普及促進や携帯電話・パソコン等のデジタル商品の中古ビジネスに積極的に取り組むなど、省エネ・環境に配慮したCSR経営を目指しております。こうした取り組みが評価され、平成21年度には53店舗が省エネ型製品普及推進優良店に認定され、その中で加古川店は『省エネルギーセンター会長賞』を受賞しております。

#### 売上総利益、営業利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加に伴い前連結会計年度に比べて6.4%増加しました。一方、販売費及び一般管理費は給与及び手当、物流費等の伸びで前連結会計年度に比べて4.7%増加した結果、営業利益は19.9%増加し、売上高営業利益率は0.2ポイント改善し、2.3%となりました。

#### 営業外損益、経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べて営業外収益が39.4%増加し、営業外費用が14.7%減少した結果、経常利益は前連結会計年度に比べて25.1%増加し、売上高経常利益率は0.3ポイント改善し、2.3%となりました。

#### 特別損益、当期純利益

当社(連結財務諸表提出会社)は、平成24年3月に適格退職年金制度が廃止されることに伴い、平成21年7月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度へ移行し、退職給付制度改定損を特別損失に計上しております。また、当グループでは店舗のスクラップアンドビルドによる「店舗力の強化」が必要不可欠であると考えております。そのため当連結会計年度において、翌連結会計年度の撤収予定店舗等につきまして減損損失、貸倒引当金繰入額及び店舗閉鎖損失引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により、特別損失は合計で23億33百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べて14.0%増加の46億87百万円となり、1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度に比べて16.52円増加し、94.92円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、当社(連結財務諸表提出会社)並びに連結子会社の営業網の強化と売場効率の改善を図るため、店舗の新設や既存店舗の改装等を行い、さらに翌連結会計年度以降の店舗開設の先行投資を行いました。

この結果、上記に係る設備投資(差入保証金を含む)の実施額は99億80百万円となりました。

また、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

なお、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	差入保証金	合計	
岸和田店 (大阪府岸和田市) 他大阪府48店舗 [うち賃借店舗37店]	店舗設備	4,336	691	8,420 (29)	73	6,064	19,586	675
三宮1ばん館 (神戸市中央区) 他兵庫県25店舗 [うち賃借店舗19店]	店舗設備	2,829	533	403 (1)	44	2,218	6,029	406
京都1ばん館 (京都市右京区) 他京都府10店舗 [うち賃借店舗5店]	店舗設備	1,511	182	510 (1)	1	2,173	4,378	159
水口店 (滋賀県甲賀市) 他滋賀県9店舗 [うち賃借店舗8店]	店舗設備	1,003	181	842 (9)		570	2,596	144
郡山店 (奈良県大和郡山市) 他奈良県10店舗 [うち賃借店舗8店]	店舗設備	1,084	189	606 (5)	0	585	2,465	156
和歌山店 (和歌山県和歌山市) 他和歌山県4店舗 [うち賃借店舗2店]	店舗設備	904	147		2	284	1,339	64
明和店 (三重県多気郡明和町) 他三重県2店舗 [賃借店舗]	店舗設備	183	96			216	496	44
アウトレット三鷹店 (東京都三鷹市) 他東京都1店舗 [賃借店舗]	店舗設備	29	10			45	85	18
相模原小山店 (神奈川県相模原市) [賃借店舗]	店舗設備	75	17			83	177	17
こしがや店 (埼玉県越谷市) 他埼玉県5店舗 [うち賃借店舗5店]	店舗設備	244	74	414 (3)		299	1,033	83
アウトレット浦安店 (千葉県浦安市) 他千葉県1店舗 [賃借店舗]	店舗設備	30	15			61	107	21
キッズランド大須店 (名古屋市中区) 他愛知県5店舗 [賃借店舗]	店舗設備	179	76		0	449	706	77
多治見店 (岐阜県多治見市) 他岐阜県3店舗 [うち賃借店舗3店]	店舗設備	325	68			259	654	65
焼津インター店 (静岡県焼津市) [賃借店舗]	店舗設備	19	6			80	107	13
本社 (大阪市浪速区) [賃借建物]	事務所設備	59	20		9	572	662	152
なんばビル (大阪市浪速区)	事務所設備	726	7	262 (0)	0	385	1,381	115

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	差入保証金	合計	
関西物流センター (大阪市住之江区) [賃借建物]	倉庫設備	41	5		2	1,093	1,143	9

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
 2 その他有形固定資産には、リース資産を含んでおります。  
 3 現在休止中の重要な設備はありません。  
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
ホストコンピューター及び周辺機器	5年間	50	74
P O S レジ等端末機器	5年間	49	56
自動倉庫及び搬送設備	12年間	61	55

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	差入保証金	合計	
三 共 ジョーシ ン株式会 社	富山本店 (富山県富山市) 他富山県5店舗 [うち賃借店舗4店]	店舗設備	315	67	454 (6)		217	1,054	53
	金沢本店 (石川県金沢市) 他石川県5店舗 [うち賃借店舗5店]	店舗設備	234	47	246 (3)		474	1,003	45
	福井本店 (福井県福井市) 他福井県1店舗 [うち賃借店舗1店]	店舗設備	202	29	257 (2)		107	596	26
新 潟 ジョーシ ン株式会 社	新潟南店 (新潟市中央区) 他新潟県7店舗 [うち賃借店舗6店]	店舗設備	373	113		0	514	1,001	110
ジェー・ イー・ネ クスト株 式会社	B O O K O F F 大阪 難波中店 (大阪市浪速区) 他大阪府6店舗 [うち賃借店舗5店]	店舗設備	20	28			0	49	14
	T S U T A Y A 大蔵谷 店 (神戸市西区) 他兵庫県2店舗 [賃借店舗]	店舗設備	9	12				22	6
	B O O K O F F 滋賀 水口店 (滋賀県甲賀市) 他滋賀県1店舗 [うち賃借店舗1店]	店舗設備	4	8				13	3

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
 2 現在休止中の重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		着工年月	完成予定 年月	完成後の 予定売場 面積(m <sup>2</sup> )
			総額	既支払額			
提出会社	有田店 (和歌山県有田市) [賃借店舗]	店舗の新設 (内装・差入保証金)	37		平成22年 4月	平成22年 4月	494
	御坊店 (和歌山県御坊市) [賃借店舗]	店舗の新設 (内装・差入保証金)	40		平成22年 4月	平成22年 4月	494
	アウトレット津城山店 (三重県津市) [賃借店舗]	店舗の新設 (内装・差入保証金)	97		平成21年 12月	平成22年 4月	992
	ホームズ寝屋川店 (大阪府寝屋川市) [賃借店舗]	店舗の新設 (内装・差入保証金)	154		平成22年 4月	平成22年 4月	2,575
	美原店 (堺市美原区)	店舗の新設 (建物・内装・差入保証金)	776	361	平成21年 10月	平成22年 5月	2,564
	山科店 (京都市山科区)	店舗の新設 (建物・内装・差入保証金)	590	249	平成21年 10月	平成22年 5月	1,668
	東生駒店 (奈良県生駒市)	店舗の新設 (建物・内装・差入保証金)	758	171	平成22年 1月	平成22年 6月	3,131
	東香里店 (大阪府枚方市)	店舗の新設 (建物・内装・差入保証金)	684	170	平成22年 1月	平成22年 6月	2,699
	明石大久保店 (兵庫県明石市)	店舗の新設 (建物・内装・差入保証金)	463	14	平成22年 4月	平成22年 9月	2,380
	(仮称)住吉店 (大阪市住吉区)	店舗の新設 (土地・建物・内装)	1,403	869	平成22年 6月	平成22年 11月	2,470
	(仮称)堺小代店 (堺市南区) [賃借店舗]	店舗の新設 (内装・差入保証金)	245	31	平成22年 10月	平成22年 12月	2,647
	(仮称)東大阪店 (大阪府東大阪市)	店舗の新設 (土地・建物・内装)	3,265	2,326	平成22年 9月	平成23年 3月	3,375
新潟ジョー シン株式会 社	燕三条店 (新潟県燕市)	店舗の新設 (建物・内装・差入保証金)	350	126	平成21年 11月	平成22年 4月	2,499

(注) 1 今後の所要資金は、自己資金及び借入金によりまかなう予定であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,000,000
計	99,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,568,067	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	57,568,067	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

記載すべき事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	2,832	57,568	402	15,121	397	5,637

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		51	17	258	77		2,531	2,934	
所有株式数(単元)		20,162	252	20,096	1,393		15,510	57,413	155,067
所有株式数の割合(%)		35.12	0.44	35.00	2.43		27.01	100.00	

(注) 自己株式6,696,641株は、「個人その他」に6,696単元、「単元未満株式の状況」に641株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上新電機株式会社	大阪市浪速区日本橋西1丁目6-5	6,696	11.63
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,700	4.69
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,535	4.40
上新電機社員持株会	大阪市浪速区日本橋西1丁目6-5	2,416	4.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,418	2.46
野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,376	2.39
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	1,200	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,143	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,129	1.96
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006	1,085	1.88
シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	大阪市阿倍野区長池町22-22	1,046	1.81
計		22,745	39.51

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,221千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,058千株

2 上記のうち、上新電機株式会社6,696千株(11.63%)は、当社所有の自己株式であります。

3 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で相互会社から株式会社に組織変更し、第一生命保険株式会社となっております。

4 株式会社りそな銀行から平成21年4月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	3,117	5.41

- 5 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)から平成21年5月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成21年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,897	5.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,696,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,717,000	50,717	
単元未満株式	普通株式 155,067		
発行済株式総数	57,568,067		
総株主の議決権		50,717	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式641株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 上新電機株式会社	大阪市浪速区日本橋西 一丁目6番5号	6,696,000		6,696,000	11.63
計		6,696,000		6,696,000	11.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、「上新電機社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、「上新電機社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)が、今後5年間にわたり持株会が取得する規模の当社株式を予め取得し、取得後、信託終了時点までに持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合に、当該株式売却益相当額を残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配します。また当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時に借入が残っている場合には、保証契約に基づき当社が弁済します。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有の促進により従業員の財産形成を達成することを狙いとしています。また、持株会が市場の流動性の影響を受けることなく円滑に当社株式の買付けを行うことができ、さらには従業員の利益を代表する信託管理人が従業員の意思を反映して従持信託内の当社株式に係る議決権行使を行うことから、従前以上に従業員が株主としてその意思を企業経営に反映させることが可能となり、当社のコーポレート・ガバナンスを一層向上させる効果が期待できると考えております。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

1,545千株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を満たす当社社員持株会会員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,020	1,455,049
当期間における取得自己株式	203	180,467

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(第三者割当による自己株式の処分)	1,545,000	1,172,655,000		
その他(単元未満株式の買増し)				
保有自己株式数	6,696,641		6,696,844	

(注) 1 当事業年度における「その他(第三者割当による自己株式の処分)」は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入のため設定される野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)に対するものであります。  
 2 当期間における処理及び保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、収益の向上を図り経営基盤の強化に努めるとともに、株主のみなさまに対する利益還元を充実していくことが経営の重要課題であると認識しております。

当社の配当政策は業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、安定した配当を継続することを基本的な考え方としております。

当社は、毎年3月31日を基準日として、定時株主総会の決議をもって期末配当金として剰余金の配当を行うこととしております。また、当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本的な考え方に基づき、予定通り1株当たり14円を期末配当金としております。

内部留保資金の用途につきましては、新店舗の開設、既存店舗の改装等の設備資金及び情報化投資等に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月25日定時株主総会決議	712	14

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,060	968	1,091	1,033	862
最低(円)	369	583	675	455	501

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	695	690	780	765	830	862
最低(円)	583	605	655	723	734	740

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		土井 栄次	昭和16年3月15日生	昭和38年4月 京都ダイカスト工業株式会社(現・株式会社アーレスティ)入社 昭和47年12月 当社入社 昭和55年3月 総務部長 昭和60年5月 取締役総務部長 平成4年2月 ジョーシンサービス株式会社(連結子会社)代表取締役社長 平成6年4月 取締役関西第3事業本部長 平成7年6月 常務取締役関西第3事業本部長 平成10年6月 取締役副社長兼大阪中央事業本部長 平成13年4月 取締役副社長兼営業本部長 平成13年10月 代表取締役社長(現)	(注)2	34
代表取締役 専務	経営企画本部長	金谷 隆平	昭和31年1月30日生	昭和54年3月 当社入社 平成5年7月 総務部長 平成10年6月 取締役総務部長 平成11年6月 ジョーシンテック株式会社(連結子会社)代表取締役社長(現) 平成13年4月 取締役総合企画部長 平成13年10月 取締役社長室長 平成14年3月 取締役営業企画本部長 平成14年6月 常務取締役営業本部長 平成16年6月 常務取締役経営企画本部長兼総務部長 平成18年4月 常務取締役経営企画本部長 平成18年10月 専務取締役経営企画本部長 平成20年7月 代表取締役専務経営企画本部長(現)	(注)2	29
代表取締役 常務	経営管理本部長 兼 経理部長	宇多 敏彦	昭和26年11月17日生	昭和49年4月 株式会社協和銀行(現・株式会社りそな銀行)入行 平成5年6月 株式会社あさひ銀行(現・株式会社りそな銀行)箕面支店支店長 平成7年7月 同行加古川支店支店長 平成10年7月 同行堂島支店支店長 平成12年6月 同行京都支店支店長 平成13年6月 当社取締役経理部長 平成16年6月 常務取締役経営管理本部長兼経理部長 平成22年6月 代表取締役常務経営管理本部長兼経理部長(現)	(注)2	21
常務取締役	事業開発本部長	西岡 裕	昭和27年3月26日生	昭和51年4月 当社入社 平成4年4月 業態開発事業部長 平成9年4月 J & E 事業部長 平成10年6月 J & E 事業部長兼商品第3部長 平成12年4月 J & E 営業部長 平成13年9月 ジェー・イー・ネクスト株式会社(連結子会社)代表取締役社長(現) 平成14年6月 取締役J & E 営業部長 平成15年6月 取締役営業本部営業企画担当副本部長兼販売促進部長兼J & E 営業部長 平成16年6月 取締役営業本部長兼販売促進部長兼J & E 営業部長 平成16年9月 取締役営業本部長 平成17年6月 常務取締役営業本部長 平成21年4月 常務取締役事業開発本部長(現)	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長 兼 関西営業部長	横山 晃一	昭和38年3月5日生	昭和60年3月 当社入社 平成12年4月 関西北営業部・北大阪エリアマネジャー 平成13年4月 ビットワン営業部長 平成16年9月 関西営業部長兼中央エリアマネジャー 平成17年6月 取締役関西営業部長 平成20年6月 兵庫京都ジョーシン株式会社(連結子会社)代表取締役社長(現) 平成20年10月 取締役営業本部副本部長兼関西営業部長 平成20年11月 滋賀ジョーシン株式会社(連結子会社)代表取締役社長(現) 平成21年4月 取締役営業本部長兼関西営業部長(現) 平成22年4月 和歌山ジョーシン株式会社(連結子会社)代表取締役社長(現)	(注)2	24
取締役	商品部長	崎高科 光廣	昭和25年4月25日生	昭和44年3月 当社入社 平成3年10月 第2営業部第5ブロック担当マネジャー 平成6年4月 第2事業本部第2エリアマネジャー 平成8年4月 東京事業本部付部長 平成10年6月 商品部長 平成13年4月 総合企画部経営企画担当部長 平成13年10月 商品部長 平成16年6月 取締役商品部長(現)	(注)2	28
取締役	営業統轄部長 兼 CS推進部長	浄弘 晴義	昭和32年3月9日生	昭和60年4月 当社入社 平成8年4月 店舗企画運営部長 平成9年4月 カードマーケティング部長 平成10年6月 兵庫北摂京滋事業本部・北摂エリアマネジャー 平成11年4月 関西事業本部・北大阪エリアマネジャー 平成12年4月 日本橋営業部長兼東大阪エリアマネジャー 平成13年4月 商品部スーパーバイザー 平成14年4月 商品部SVグループ・ゼネラルスーパーバイザー 平成14年10月 営業統轄部長 平成16年6月 取締役営業統轄部長 平成18年9月 取締役営業統轄部長兼CS推進部長兼お客様相談室長 平成19年4月 取締役営業統轄部長兼CS推進部長(現)	(注)2	176
取締役	東京東海 営業部長	吉良 満	昭和25年9月3日生	昭和44年3月 当社入社 平成3年4月 第3営業部第6ブロック担当マネジャー 平成6年4月 関西第3事業本部・第3エリアマネジャー 平成9年4月 阪奈和事業本部・エリアマネジャー 平成11年4月 関西事業本部・泉北エリアマネジャー兼阪南・和歌山エリアマネジャー 平成12年4月 東海営業部長兼西エリアマネジャー 平成14年8月 関西営業部長兼中央エリアマネジャー 平成16年9月 東京東海営業部長 平成17年6月 取締役東京東海営業部長(現) 平成20年6月 東海ジョーシン株式会社(連結子会社)代表取締役社長(現) 関東ジョーシン株式会社(連結子会社)代表取締役社長(現)	(注)2	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部・ 物流サービス 担当部長	前 平 哲 男	昭和28年11月15日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年4月 ジョーシンサービス株式会社(連 結子会社)企画管理部長 平成11年4月 営業統括部長 平成12年4月 営業管理部長 平成13年10月 総務部長 平成14年3月 社長室長 平成16年6月 営業本部・物流サービス担当部長 平成16年6月 ジャブプロ株式会社(現・ジョーシ ンサービス株式会社、連結子会社) 代表取締役社長(現) 平成17年6月 取締役営業本部・物流サービス担 当部長(現) 平成17年12月 ジャブプロ株式会社(連結子会社)代 表取締役社長(現)	(注)2	14
取締役	地域営業支援 本部・新潟営 業担当部長	山 中 庸 隆	昭和25年4月15日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 J & P 事業部長兼 J & P 関西エリ アマネジャー兼 J & P 東海エリア マネジャー 平成12年4月 J & P 営業部長 平成13年4月 商品部スーパーバイザー 平成14年4月 店舗統轄本部・新潟営業担当部長 平成14年6月 営業本部・新潟営業担当部長 平成14年6月 新潟ジョーシン株式会社(連結子 会社)代表取締役社長(現) 平成16年6月 地域営業支援本部・新潟営業担当 部長 平成20年6月 取締役地域営業支援本部・新潟営 業担当部長(現)	(注)2	7
取締役	総務部長	田 中 幸 治	昭和38年11月18日生	昭和61年3月 当社入社 平成14年4月 総務部副部長 平成18年4月 総務部長 平成22年6月 取締役総務部長(現)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		野口 嘉夫	昭和19年9月26日生	昭和43年4月 当社入社 平成2年2月 ジョーシンサービス株式会社(連結子会社)代表取締役専務 平成2年6月 当社取締役 平成4年2月 取締役情報システム本部長 平成10年6月 取締役監査部長 平成12年4月 取締役経営管理本部長 平成13年4月 取締役店舗開発部長 平成15年6月 常勤監査役(現)	(注) 3	26
監査役 常勤		山崎 岩夫	昭和24年6月20日生	昭和47年3月 当社入社 昭和51年9月 上新電機労働組合専従 昭和57年10月 上新電機労働組合中央執行委員長 平成12年11月 総務本部付部長 平成13年4月 人事部長 平成13年6月 取締役人事部長 平成14年1月 取締役総務部長 平成16年6月 常勤監査役(現)	(注) 4	20
監査役 常勤		保田 春久	昭和25年8月31日生	昭和49年4月 株式会社協和銀行(現・株式会社りそな銀行)入行 平成6年1月 株式会社あさひ銀行(現・株式会社りそな銀行)姫路支店支店長 平成8年1月 同行大阪恵美須支店支店長 平成11年9月 同行検査部(大阪分室)検査役 平成12年1月 同行千本支店支店長 平成13年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	12
監査役		表 久守	昭和10年4月14日生	昭和41年4月 弁護士登録 昭和60年4月 大阪弁護士会副会長 平成5年4月 大阪弁護士会業務対策委員長 平成6年6月 当社監査役 平成7年4月 日本弁護士連合会理事 平成9年6月 当社監査役退任 平成10年6月 当社監査役(現)	(注) 4	
計						448

- (注) 1 監査役保田春久及び表久守は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3 監査役野口嘉夫の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役山崎岩夫、保田春久及び表久守の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
富田 英孝	昭和14年2月16日生	昭和40年10月 公認会計士登録 平成元年5月 太田昭和監査法人(現・新日本有限責任監査法人)代表社員 平成16年6月 公認会計士富田事務所(現) 平成19年6月 OUGホールディングス株式会社監査役(現) 平成21年6月 株式会社サカイ引越センター監査役(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、その就任の時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当グループは、創業以来長年培ってまいりました家電小売業への取り組みを強化し、変化の激しい事業環境に迅速かつ的確に対応できる経営管理組織を目指しております。

当グループは、経営と営業の現場が一体となり事業拡充が図れる現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主、投資家の皆様へは、経営の透明性の観点から、迅速かつ正確な情報開示に努めていきたいと考えております。

以上が、当グループにおける企業統治の体制に関する基本的な考え方であり、現在の体制を採用する理由であります。

#### A 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社(連結財務諸表提出会社)は以下のとおり内部統制システムの構築に関する基本方針を定め、この基本方針に基づき、会社法及び会社法施行規則に定める当グループの業務の適正を確保するための体制を、また、金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制を整備及び運用してまいります。

##### (a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ) コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス統括責任者(経営企画本部長を務める取締役)を委員長とする「CSR委員会」を設置する。
- ) コンプライアンスの推進については、社長直轄の「CSR推進室」を設置し、「ジョーシングループ行動規範」を制定するとともに、当グループの役員及び社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ指導する。
- ) 万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス統括責任者を通じてトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築する。
- ) 「公益通報体制運営基準」を設け、組織的・個人的な法令違反行為等に関する相談又は通報の窓口を整備するとともに、通報者が相談又は通報したことを理由として不利益な扱いを行わないこと等を具体的に規定した公益通報制度を導入する。
- ) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応することを「ジョーシングループ行動規範」において全社員に徹底し、対応体制を整備する。

##### (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ) 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱は、当社社内規程及びそれに関する各マニュアルに従い、保存及び管理を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。
- ) 情報の管理については、情報セキュリティ管理基準、個人情報管理基準を制定する。

##### (c) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ) 損失の危機を管理する組織として「リスク管理委員会」を設置し、当グループを取り巻く様々なリスクについて把握・分析・評価し、適切な対策を実施するなど、リスク管理体制の整備を推進する。
- ) リスク管理委員会は、「CSR委員会」の下に設置された「コンプライアンス・プロジェクトチーム」や、内部統制制度への対応を行う「内部統制プロジェクトチーム」、その他個別業務ごとに設置された委員会等と、リスク管理に関し緊密に連携する。
- ) 社長に直属する組織として「監査部」を設置し、当グループ各社の内部監査を担当させる。監

査部は、内部監査規程に基づき、定期的に内部監査を実施する。監査実施項目・実施方法等については、監査部が定期的にこれを見直す。

- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ) 経営計画のマネジメントについては、経営理念を基軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき各業務ラインにおいて目標達成のために活動することとする。
  - ) 定例の取締役会を毎月2回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
  - ) 変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を1年とする。
  - ) 業務の効率化のため、必要な電子化を推進する。
- (e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ) 子会社取締役に当社在籍取締役に就任させる。
  - ) 子会社監査役に当社監査役に就任させる。
  - ) グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、CSR推進室が、当社コンプライアンス統括責任者の指示のもと、グループ全体のコンプライアンスを総括・推進する体制とする。
  - ) 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について事前協議を行う。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会決議により、これを定める。
  - ) 当該使用人に関する具体的な人事については、監査役の同意を得て取締役会がこれを定める。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
  - ) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
  - ) 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。
- (h) 監査役が実効的に行われることを確保するための体制
  - ) 監査役は取締役会の他重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。
  - ) 監査役は、会計監査人から会計監査内容について報告を受けるとともに、情報の交換を行うなど、監査の実効性を高めるため必要に応じて能動的に連携を図っていく。



## B 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

株主総会終了後、決議通知とともに「営業のご報告」として各種会社情報を記載した冊子を株主の皆様へ送付しております。

## C I Rに関する活動状況

当社では、「経営企画本部」内の「経営企画部」がI Rを担当しており、I Rに関する活動を次のとおり実施しております。

- ）機関投資家、アナリスト等の要請に応じるため、適時、ミーティング形式での個別説明会を実施しております。
- ）ホームページ(<http://www.joshin.co.jp/>)上において、決算(四半期決算)短信、有価証券(四半期)報告書、会社案内、その他適時開示資料等を掲載しております。
- ）I R関連雑誌への会社情報や株主優待制度の掲載等により、主に個人投資家を対象にしたI R活動を行っております。
- ）当グループの各種取引先の皆様に、半年ごとに決算(第2四半期決算)説明会を開催し、社長及び経理担当取締役が決算の内容、事業の状況、今後の事業展開等について説明しております。

## D ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

当社は、お客様、取引先の皆様、株主の皆様、従業員等のステークホルダーの立場の尊重について規定した「ジョーシングループ行動宣言」を制定しております。

### (a) 環境保全活動等の実施

当社の本社ビルは環境マネジメントシステムの国際標準規格ISO14001の認証を、またジョーシサービス株式会社(連結子会社)は品質管理及び品質保証活動の国際標準規格ISO9001の認証をそれぞれ取得しております。更に、都市部のヒートアイランド現象や熱帯夜現象等を緩和するために当社の本社ビル屋上に緑化庭園「ジェイ・ガーデン」の設置、地球温暖化を防止する国民運動「チャレンジ25キャンペーン」への参加及び積極的な環境配慮型商品の販売促進により平成21年度「省エネ型製品普及推進優良店」に当グループの53店舗が認定され、その中で加古川店が「省エネルギーセンター会長賞」を受賞するなど、地域社会の人々が安心かつ快適で健康に暮らせる環境の維持と創造を社会的使命とする、責任ある企業活動を目指しております。

### (b) CSR活動等の実施

また、当社は社長直轄のCSR推進室を設置し、CSR委員会の開催やグループ行動規範の制定等、当グループが果たすべき社会的責任に関する政策立案やコンプライアンスの推進にあたっております。既に、お客様の個人情報を含む情報資産を保護するため、情報セキュリティ基本方針、個人情報保護方針を制定するとともに、情報セキュリティマネジメントシステム、個人情報保護マネジメントシステムを確立し、グループ全体で推進活動を展開しております。この結果、当社は平成17年4月25日付で家電量販事業者として初の「プライバシーマーク」の付与・認定を財団法人日本情報処理開発協会より受け、平成17年5月13日より同マークの使用を開始しております。更に、平成18年5月には「内部統制システムの構築に関する基本方針」を、平成19年12月には「製品安全自主行動指針」を制定するなど、当グループのステークホルダーに対する社会的責任を果たすための体制整備と推進活動を展開しております。この結果、日頃の製品安全活動が評価され、平成20年11月には「平成20年度 大企業小売販売事業者部門 製品安全対策優良企業金賞(経済産業大臣賞)」を受賞しました。また、財団法人家電製品協会より、家電リサイクル券取扱優良店としてFC店舗・サービスセンター等を含め167部署が推奨されております。

なお、これら取り組みをまとめたCSR報告書を平成18年6月に家電量販事業者で初めて発行しております(平成22年6月に「CSR報告書2010」を発行)。

### 内部監査及び監査役監査

当グループの内部監査機能として、社長直轄の監査部(14名)が各部門の内部監査を定期的を実施し、業務執行状況のチェックと不正や過誤の防止及び業務改善の助言を行っており、内部監査の結果等については毎月定期的に社長及び監査役へ報告しております。また、監査部は、会計監査人と連携しながら財務報告に係る内部統制について評価範囲内の全プロセスに対してその整備面、運用面に不備がないかを確認する体制を整えております。

当社は、監査役制度の充実強化を進めており、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、3名は常勤監査役であります。なお、常勤監査役保田春久(社外監査役)は、金融機関での長年の経験があり、財務に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会は、監査役会規則に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監督・監査しております。

当社では、会計監査人である新日本有限責任監査法人から、公正不偏の立場から会計監査及び内部統制監査を受けるとともに、監査役会に対して決算及び第2四半期決算に関する監査内容や結果の報告が行われております。また、CSR委員会(内部統制プロジェクト及びコンプライアンス・プロジェクトを統括)では、コンプライアンス統括責任者(経営企画本部長を務める取締役)を委員長に、各部門責任者、子会社の代表者、労働組合代表者を委員とし、オブザーバーとして監査役に参加を求めています。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は、当社の経営理念を理解し実践できる人材により、営業の現場に近い意思決定を行うため、社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役制度の充実強化を進めており、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、3名は常勤監査役であります。また、当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名(社外監査役)を選任しております。

社外監査役と当社との関係につきましては、「5 役員の状況」の所有株式数欄に記載のとおり、社外監査役保田春久が当社の株式を所有しておりますが、人的関係、資本的關係または取引関係その他において当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役を含む監査役全員は取締役会に出席し、取締役会の意志決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うなど、経営の監視機能は十分に機能する体制が整っていると考えております。

当社は、社外監査役保田春久が銀行出身者であり、特に財務部門の専門的な知識・経験を生かし、公正中立的な立場から取締役の監視とともに、取締役会の意志決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を受けることができると考えております。なお、同氏は平成13年3月まで、当社主要取引銀行でありますあさひ銀行(現りそな銀行)に在籍しておりましたが、現在は退職して9年が経過しており、同行の意向に影響される立場にはありません。また、当社は複数の金融機関と継続して取引を行っており、同行に対する借入依存度は突出していないことから、同行の意向に影響を受ける可能性はなく、十分な独立性が確保されていると考えております。

また、当社は、社外監査役表久守が弁護士としての専門的な知識・経験を生かし、公正中立的な立場から取締役の監視とともに、取締役会の意志決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を受けることができると考えております。また、同氏は当社から役員報酬以外の金銭及びその他の財産上の利益を受けている事実はなく、十分な独立性が確保されていると考えております。

なお、社外監査役保田春久は常勤監査役であるため、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査役監査」に記載のものと同一であります。

役員の報酬等

A 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	156	156				11
監査役 (社外監査役を除く。)	30	30				2
社外役員	18	18				2

B 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

C 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものがないため、記載していません。

D 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等について次のとおり定款に定めております。

(a) 取締役の報酬等

取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(以下、「報酬等」という。)は、株主総会の決議によって定める。

(b) 監査役の報酬等

監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

株式の保有状況

A 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 2,241百万円

B 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	158,900	578	商品・サービスに関する業務の円滑な推進のため
(株)奥村組	441,000	143	店舗開発・保守に関する業務の円滑な推進のため
住友信託銀行(株)	261,000	135	財務・経理・総務に関する業務の円滑な推進のため
住友不動産(株)	76,000	128	店舗開発・保守に関する業務の円滑な推進のため
(株)りそなホールディングス	109,013	121	財務・経理・総務に関する業務の円滑な推進のため
(株)名古屋銀行	336,263	118	財務・経理・総務に関する業務の円滑な推進のため
東洋テック(株)	125,000	105	財務・経理・総務に関する業務の円滑な推進のため
日本金銭機械(株)	100,000	81	商品・サービスに関する業務の円滑な推進のため
因幡電機産業(株)	37,600	80	商品・サービスに関する業務の円滑な推進のため
イズミヤ(株)	193,000	78	店舗開発・保守に関する業務の円滑な推進のため

(注) ダイキン工業(株)を除く9銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

C 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		530	15	20	23

会計監査の状況

A 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員	中川 一之	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	廣田 壽俊	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。  
 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

B 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名  
 その他 12名

定款で定める取締役の定数及び取締役の選任の決議要件の内容

A 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

B 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及び理由

A 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

B 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42	1	40	
連結子会社				
計	42	1	40	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制プロジェクトに関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時適切な情報提供を受けるとともに、セミナー等への参加による情報収集に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,734	8,408
受取手形及び売掛金	13,995	12,606
たな卸資産	1 47,779	1 42,349
繰延税金資産	4,115	5,024
その他	5,040	5,715
貸倒引当金	7	35
流動資産合計	74,658	74,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 15,205	3 18,210
工具、器具及び備品（純額）	2,791	2,875
土地	3, 4 19,715	3, 4 22,371
建設仮勘定	547	307
その他（純額）	283	315
有形固定資産合計	2 38,543	2 44,081
無形固定資産	942	1,271
投資その他の資産		
投資有価証券	2,468	2,789
長期貸付金	24	242
繰延税金資産	554	616
差入保証金	19,322	18,626
その他	1,821	1,828
貸倒引当金	464	661
投資その他の資産合計	23,727	23,443
固定資産合計	63,213	68,795
繰延資産		
社債発行費	28	21
繰延資産合計	28	21
資産合計	137,899	142,886

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,900	28,709
短期借入金	3 8,230	3 2,610
1年内返済予定の長期借入金	3 14,496	3 17,483
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	1,657	2,162
賞与引当金	1,793	1,981
ポイント引当金	4,986	4,943
店舗閉鎖損失引当金	112	408
転貸損失引当金	59	54
その他	12,905	14,426
流動負債合計	71,542	73,179
固定負債		
社債	1,280	880
長期借入金	3 22,076	3 20,339
繰延税金負債	0	4
再評価に係る繰延税金負債	4 1,050	4 995
退職給付引当金	785	1,605
役員退職慰労引当金	12	5
転貸損失引当金	467	490
その他	1,188	1,381
固定負債合計	26,862	25,702
負債合計	98,404	98,882
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	19,644	19,630
利益剰余金	22,070	25,522
自己株式	6,617	6,483
株主資本合計	50,219	53,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	750	208
土地再評価差額金	4 10,123	4 9,577
評価・換算差額等合計	10,873	9,786
少数株主持分	149	-
純資産合計	39,495	44,004
負債純資産合計	137,899	142,886

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 359,701	1 385,607
売上原価	2 292,565	2 314,153
売上総利益	67,136	71,453
販売費及び一般管理費	3 59,661	3 62,494
営業利益	7,475	8,959
営業外収益		
受取利息	80	79
受取配当金	53	51
受取手数料	165	198
受取保険金及び配当金	27	32
受取賃貸料	20	24
負ののれん償却額	-	69
その他	55	105
営業外収益合計	402	561
営業外費用		
支払利息	685	594
社債発行費償却	5	6
家賃地代	41	28
その他	99	81
営業外費用合計	832	710
経常利益	7,045	8,810
特別利益		
固定資産売却益	-	4 215
投資有価証券売却益	44	22
転貸損失引当金戻入額	273	-
特別利益合計	318	237
特別損失		
固定資産売却損	5 58	5 266
固定資産除却損	6 34	6 32
投資有価証券売却損	7	-
減損損失	7 449	7 231
貸倒引当金繰入額	369	277
店舗閉鎖損失引当金繰入額	141	410
転貸損失引当金繰入額	-	76
固定資産評価損	-	8 31
投資有価証券評価損	544	205
退職給付制度改定損	-	802
特別損失合計	1,605	2,333
税金等調整前当期純利益	5,757	6,714
法人税、住民税及び事業税	2,107	3,052
法人税等調整額	467	1,022
法人税等合計	1,640	2,030
少数株主利益又は少数株主損失( )	6	3
当期純利益	4,110	4,687

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,121	15,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,121	15,121
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	19,644	19,644
当期変動額		
自己株式の処分	0	14
当期変動額合計	0	14
当期末残高	19,644	19,630
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	19,417	22,070
当期変動額		
剰余金の配当	715	690
当期純利益	4,110	4,687
土地再評価差額金の取崩	741	545
当期変動額合計	2,653	3,451
当期末残高	22,070	25,522
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,812	6,617
当期変動額		
自己株式の取得	4,805	1
自己株式の処分	0	135
当期変動額合計	4,805	134
当期末残高	6,617	6,483
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	52,371	50,219
当期変動額		
剰余金の配当	715	690
当期純利益	4,110	4,687
土地再評価差額金の取崩	741	545
自己株式の取得	4,805	1
自己株式の処分	0	121
当期変動額合計	2,151	3,571
当期末残高	50,219	53,790

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	118	750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	631	541
当期変動額合計	631	541
当期末残高	750	208
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	30	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	-
当期変動額合計	30	-
当期末残高	-	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	10,864	10,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	741	545
当期変動額合計	741	545
当期末残高	10,123	9,577
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	11,014	10,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	1,087
当期変動額合計	140	1,087
当期末残高	10,873	9,786
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	142	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	149
当期変動額合計	6	149
当期末残高	149	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	41,499	39,495
当期変動額		
剰余金の配当	715	690
当期純利益	4,110	4,687
土地再評価差額金の取崩	741	545
自己株式の取得	4,805	1
自己株式の処分	0	121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	937
当期変動額合計	2,004	4,509
当期末残高	39,495	44,004

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,757	6,714
減価償却費	2,404	2,857
減損損失	449	231
貸倒引当金の増減額（ は減少）	367	305
賞与引当金の増減額（ は減少）	48	187
ポイント引当金の増減額（ は減少）	214	42
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	141	410
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16	820
転貸損失引当金の増減額（ は減少）	345	16
受取利息及び受取配当金	133	130
支払利息	685	594
投資有価証券売却損益（ は益）	37	22
投資有価証券評価損益（ は益）	544	205
固定資産売却損益（ は益）	58	50
固定資産除却損	34	32
固定資産評価損	-	31
売上債権の増減額（ は増加）	2,162	1,388
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,688	5,430
仕入債務の増減額（ は減少）	278	1,808
前受金の増減額（ は減少）	210	2,696
未払消費税等の増減額（ は減少）	24	473
その他	134	563
小計	6,450	24,623
利息及び配当金の受取額	62	58
利息の支払額	745	624
法人税等の支払額	830	2,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,937	21,491

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,838	9,053
有形固定資産の売却による収入	159	884
投資有価証券の取得による支出	851	180
投資有価証券の売却による収入	288	150
差入保証金の差入による支出	890	687
差入保証金の回収による収入	1,601	1,306
その他	384	787
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,916</b>	<b>8,367</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,630	5,620
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	51,000	40,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	48,000	43,000
長期借入れによる収入	13,100	17,772
長期借入金の返済による支出	14,441	16,522
社債の発行による収入	781	-
社債の償還による支出	1,200	400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	23	110
自己株式の処分による収入	0	121
自己株式の取得による支出	4,805	1
配当金の支払額	715	689
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,324</b>	<b>8,449</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,654	4,674
現金及び現金同等物の期首残高	5,388	3,734
現金及び現金同等物の期末残高	3,734	8,408

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数及び連結子会社の名称            すべての子会社を連結しております。</p> <p>11社 三共ジョーシン株式会社            新潟ジョーシン株式会社            ジョーシンサービス            株式会社            ジョーシンテック株式会社            ジョーシンアセット            株式会社            ジェー・イー・ネクスト            株式会社            兵庫京都ジョーシン            株式会社            ジャプロ株式会社            東海ジョーシン株式会社            関東ジョーシン株式会社            滋賀ジョーシン株式会社            (平成20年11月25日設立)</p>	<p>連結子会社の数及び連結子会社の名称            すべての子会社を連結しております。</p> <p>10社 三共ジョーシン株式会社            新潟ジョーシン株式会社            ジョーシンサービス            株式会社            ジョーシンテック株式会社            ジェー・イー・ネクスト            株式会社            兵庫京都ジョーシン            株式会社            ジャプロ株式会社            東海ジョーシン株式会社            関東ジョーシン株式会社            滋賀ジョーシン株式会社</p> <p>なお、ジョーシンアセット株式会社            は平成22年1月31日をもって会社清            算が終了したため、連結子会社の数            には含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社            該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称            該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社            同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称            同左</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日前1ヶ月の市場価格等            の平均に基づく時価法(評価            差額は全部純資産直入法によ            り処理し、売却原価は移動平            均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            たな卸資産            評価基準は原価法(収益性の低下に            よる簿価切下げの方法)によ            っております。</p> <p>イ 商品            先入先出法            ただし、書籍等家電外商品の一部            については、売価還元法に            よっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産            評価基準は原価法(収益性の低下に            よる簿価切下げの方法)によ            っております。</p> <p>イ 商品            先入先出法            ただし、書籍等家電外商品の一部            については、売価還元法に            よっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>□ 貯蔵品                      最終仕入原価法                      (会計処理の変更)                      当連結会計年度から、「棚卸資産の                      評価に関する会計基準」(企業                      会計基準第9号 平成18年7月                      5日公表分)を適用しておりま                      す。なお、これによる損益に与え                      る影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の                      方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得                      した建物(建物附属設備を除く)                      については、定額法によってお                      ります。                      なお、耐用年数及び残存価額につい                      ては、法人税法に規定する方法                      と同一の基準によっておりま                      す。                      無形固定資産(リース資産を除                      く)                      定額法                      なお、耐用年数については、法人税                      法に規定する方法と同一の基準                      によっております。ただし、ソフ                      トウェア(自社利用分)につい                      ては、社内における利用可能期間                      (5年)に基づく定額法によっ                      ております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リー                      ス取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価                      額をゼロとする定額法                      なお、リース取引開始日が平成20年                      3月31日以前のものについ                      ては、通常の賃貸借取引に係る方                      法に準じた会計処理によってお                      ります。</p>	<p>□ 貯蔵品                      最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の                      方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除                      く)                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リー                      ス取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価                      額をゼロとする定額法                      なお、リース取引開始日が平成20年                      3月31日以前のものについ                      ては、通常の賃貸借取引に係る方                      法に準じた会計処理によってお                      ります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計処理の変更)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度末において、リース資産が有形固定資産に148百万円、無形固定資産に144百万円それぞれ計上されております。なお、損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法                      社債発行費                      償還期間にわたり定額法により償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金                      ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過年度における実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法                      社債発行費                      同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>ポイント引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>店舗閉鎖損失引当金                      店舗の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>店舗閉鎖損失引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計処理の変更)                      当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は550百万円であります。</p> <p>(追加情報)                      連結財務諸表提出会社は、平成24年3月に適格退職年金制度が廃止されることに伴い、平成21年7月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行により、特別損失として退職給付制度改定損802百万円を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金            一部の連結子会社については、役員            の退職慰労金の支出に備えるた            め、内規に基づく期末要支給額            を計上しております。</p> <p>転貸損失引当金            不採算店舗等の閉鎖に伴い、賃貸借            契約期間が満了するまで転貸す            ることとした賃借不動産につい            て、当該転貸期間における支払            賃借料の総額が受取賃貸料の総            額を上回る場合において、その            収支差額全額を計上しておりま            す。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しておりま            す。なお、金利スワップについて            特例処理を採用しております。            また、為替予約が付されている            外資建金銭債権債務等について            は、振当処理の要件を満たす場            合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            イ ヘッジ手段            金利スワップ            為替予約            ロ ヘッジ対象            長期借入金の利息            外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針            当グループのリスク管理方針に基            づき金利変動リスク及び為替相            場の変動リスクをヘッジしてお            ります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法            金利スワップ取引については、特例            処理の要件を満たしているた            め、また、為替予約取引につい            ては、ヘッジの高い有効性がある            とみなされるため、有効性の評            価については省略しておりま            す。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための            重要な事項            消費税等の処理方法            税抜方式を採用しております。            連結納税制度の適用            連結納税制度を適用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>転貸損失引当金            同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しておりま            す。なお、金利スワップについて            特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            イ ヘッジ手段            金利スワップ            ロ ヘッジ対象            長期借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針            当グループのリスク管理方針に            基づき金利変動リスクをヘッジ            しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法            金利スワップ取引については、            特例処理の要件を満たしている            ため、有効性の評価については            省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための            重要な事項            消費税等の処理方法            同左            連結納税制度の適用            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。ただし、金額的に重要性がないものについては発生時に一括償却しております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、福利厚生増進策として従業員の財産形成の助成と企業価値向上へのインセンティブを高め、且つ社員持株会(以下持株会という)への安定的な株式供給を目的とした「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。</p> <p>本プランでは、持株会へ連結財務諸表提出会社株式を譲渡していく目的で設立する「社員持株会専用信託」(以下従持信託という)が今後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、持株会への売却を行います。</p> <p>当該株式の取得・処分については、連結財務諸表提出会社が信託口の債務を保証しており、経済の実態を重視した保守的な観点から、連結財務諸表提出会社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に従持信託が所有する当該株式数は1,376,000株であります。</p>



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1 ポイント引当金繰入額214百万円を控除しております。</p> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額            売上原価 2,000百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,067百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">17,323百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,505百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,593百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">909百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,929百万円</td></tr> </table> <p>5 このうち主なものは、土地売却損58百万円であります。</p> <p>6 このうち主なものは、店舗の撤収及び改装等による工具、器具及び備品除却損7百万円、什器等撤去費用24百万円であります。</p> <p>7 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店 舗</td> <td>建物及び構築物、 工具、器具及び備品、その他</td> <td>大阪府、 兵庫県、 奈良県</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>京都府、 奈良県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>賃貸契約の終了により将来キャッシュ・フローが見込めなくなった賃貸不動産における資産グループ及び撤収予定店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(449百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	広告宣伝費	10,067百万円	給与及び手当	17,323百万円	賞与	1,505百万円	賞与引当金繰入額	1,593百万円	退職給付費用	909百万円	賃借料	8,929百万円	用途	種類	場所	店 舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、その他	大阪府、 兵庫県、 奈良県	賃貸不動産	京都府、 奈良県	<p>1 ポイント引当金繰入額42百万円を含んでおります。</p> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額            売上原価 3,584百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,658百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">18,244百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,675百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,761百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">880百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">9,129百万円</td></tr> </table> <p>4 このうち主なものは、土地売却益205百万円であります。</p> <p>5 このうち主なものは、土地売却損259百万円であります。</p> <p>6 このうち主なものは、店舗の撤収及び改装等による建物除却損15百万円、什器等撤去費用11百万円であります。</p> <p>7 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店 舗</td> <td>建物及び構築物、 工具、器具及び備品、その他</td> <td>大阪府、 奈良県、 三重県他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>土地の市場価額が下落した遊休資産における資産グループ及び撤収予定店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(231百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	広告宣伝費	9,658百万円	給与及び手当	18,244百万円	賞与	1,675百万円	賞与引当金繰入額	1,761百万円	退職給付費用	880百万円	賃借料	9,129百万円	用途	種類	場所	店 舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、その他	大阪府、 奈良県、 三重県他	遊休資産	土地
広告宣伝費	10,067百万円																																								
給与及び手当	17,323百万円																																								
賞与	1,505百万円																																								
賞与引当金繰入額	1,593百万円																																								
退職給付費用	909百万円																																								
賃借料	8,929百万円																																								
用途	種類	場所																																							
店 舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、その他	大阪府、 兵庫県、 奈良県																																							
	賃貸不動産	京都府、 奈良県																																							
広告宣伝費	9,658百万円																																								
給与及び手当	18,244百万円																																								
賞与	1,675百万円																																								
賞与引当金繰入額	1,761百万円																																								
退職給付費用	880百万円																																								
賃借料	9,129百万円																																								
用途	種類	場所																																							
店 舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、その他	大阪府、 奈良県、 三重県他																																							
	遊休資産	土地																																							

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
(減損損失の内訳)		(減損損失の内訳)	
種 類	減損損失(百万円)	種 類	減損損失(百万円)
建物及び構築物	265	建物及び構築物	188
工具、器具及び備品	26	工具、器具及び備品	19
土地	157	土地	4
その他	0	その他	18
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については固定資産税評価額により評価しております。また、撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額をゼロとして評価しております。		なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については固定資産税評価額により評価しております。ただし、売却が決定した資産グループについては実際の売却価額に基づき評価しております。また、撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額をゼロとして評価しております。 8 連結会社間における建物の売買に伴う未実現損失であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,568,067			57,568,067

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,548,464	5,691,378	221	8,239,621

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第155条第3号の規定に基づく取得による増加 5,687,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,378株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 221株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月24日 定時株主総会	普通株式	715	13	平成20年 3月31日	平成20年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	690	14	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,568,067			57,568,067

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,239,621	2,020	169,000	8,072,641

(注) 自己株式数には、社員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,020株

減少数の内訳は、次の通りであります。

社員持株会専用信託口から社員持株会への売却による減少 169,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	690	14	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	692	14	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金19百万円を含めておりません。これは社員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,734百万円	現金及び預金勘定	8,408百万円
現金及び現金同等物	3,734百万円	現金及び現金同等物	8,408百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、販売管理システム等におけるハードウェア(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,719</td> <td style="text-align: center;">1,173</td> <td style="text-align: center;">546</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,511</td> <td style="text-align: center;">1,244</td> <td style="text-align: center;">266</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">3,511</td> <td style="text-align: center;">2,541</td> <td style="text-align: center;">970</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>イ 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	280	123	157	工具、器具及び備品	1,719	1,173	546	ソフトウェア	1,511	1,244	266	計	3,511	2,541	970	1年内	513百万円	1年超	456百万円	計	970百万円	イ 支払リース料	696百万円	ロ 減価償却費相当額	696百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">197</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,473</td> <td style="text-align: center;">1,183</td> <td style="text-align: center;">289</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,407</td> <td style="text-align: center;">1,323</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">3,161</td> <td style="text-align: center;">2,705</td> <td style="text-align: center;">456</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>イ 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	280	197	83	工具、器具及び備品	1,473	1,183	289	ソフトウェア	1,407	1,323	83	計	3,161	2,705	456	1年内	282百万円	1年超	173百万円	計	456百万円	イ 支払リース料	513百万円	ロ 減価償却費相当額	513百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	280	123	157																																																										
工具、器具及び備品	1,719	1,173	546																																																										
ソフトウェア	1,511	1,244	266																																																										
計	3,511	2,541	970																																																										
1年内	513百万円																																																												
1年超	456百万円																																																												
計	970百万円																																																												
イ 支払リース料	696百万円																																																												
ロ 減価償却費相当額	696百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	280	197	83																																																										
工具、器具及び備品	1,473	1,183	289																																																										
ソフトウェア	1,407	1,323	83																																																										
計	3,161	2,705	456																																																										
1年内	282百万円																																																												
1年超	173百万円																																																												
計	456百万円																																																												
イ 支払リース料	513百万円																																																												
ロ 減価償却費相当額	513百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内                            1,002百万円 1年超                            5,863百万円 計                                    6,865百万円 (貸手側) オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内                            9百万円 1年超                            76百万円 計                                    85百万円	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内                            960百万円 1年超                            5,029百万円 計                                    5,990百万円 (貸手側) オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内                            9百万円 1年超                            66百万円 計                                    76百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、店舗等の賃借に伴い、差入保証金の差入を行っており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日及び償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当グループは、売掛金管理規程に従い、営業債権について、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金については、分割返還等による早期回収及び賃貸人所有資産に対して差入保証金の返還請求権を担保する抵当権設定を行うなど、回収不能リスクの軽減を図っております。また、不動産管理部門が主要な賃貸人の状況を定期的にモニタリングし、差入相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を信用ある金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,408	8,408	
(2) 受取手形及び売掛金	12,606	12,606	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,720	2,720	
(4) 差入保証金	18,626	16,800	1,825
資産計	42,361	40,535	1,825
(1) 支払手形及び買掛金	28,709	28,709	
(2) 短期借入金	2,610	2,610	
(3) 社債	1,280	1,285	5
(4) 長期借入金	37,822	37,996	173
負債計	70,421	70,601	179
デリバティブ取引			

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## (4) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	69

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,352			
受取手形及び売掛金	12,606			
合計	19,959			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	216	326	109
債券			
その他			
小計	216	326	109
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,913	2,061	851
債券			
その他	18	10	7
小計	2,931	2,072	859
合計	3,148	2,398	749

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損544百万円を計上しております。当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
288	44	7

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	69

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,289	1,140	148
債券			
その他			
小計	1,289	1,140	148
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,417	1,769	352
債券			
その他	13	18	4
小計	1,431	1,788	356
合計	2,720	2,928	208

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 69百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	150	22	
債券			
その他			
合計	150	22	

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について205百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容</p> <p>当グループは、変動金利による長期借入金の調達資金を通常5年以上の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、商品輸入仕入等における外貨建取引について、為替相場の変動によるリスクを一定の範囲に限定することを目的に為替予約取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>当グループは、基本的に市場リスクのヘッジ目的のみでデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的</p> <p>当グループがデリバティブ取引を行う目的は、借入金の金利変動リスク及び外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避するためであります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 長期借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ロ ヘッジ方針</p> <p>上記の目的のためにヘッジ対象を個別に識別し、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。</p> <p>ハ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、また、為替予約取引については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は行っておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当グループが利用しているデリバティブ取引自体は、市場金利の変動に係る市場リスク及び為替相場の変動に係る市場リスクを有しております。なお、金利スワップ取引については、変動金利支払いの借入金の金利上昇リスクをヘッジするためのものであり、為替予約取引については、外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジし、その円貨額を確定するためのものであり、実質的なリスクはありません。</p> <p>また、信用リスクについては、当グループの取引相手方が信用のある金融機関に限られているため、相手方の契約不履行によるものはほとんど無いと認識しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
取引に係るリスク管理体制 当グループでは、デリバティブ取引を行う必要が生じた場合、各社内の「稟議及び決裁規程」に従い、個別に取締役会または経理担当取締役の決裁を受けることとしており、取引の実行及び管理については経理部が行っております。
2 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、また、為替予約取引については、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等への振当処理及びヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,155	5,935	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、注記事項「金融商品関係 2 金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社 確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、昭和63年 5月 1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ全面移行しております。</p> <p>連結子会社 確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度末における掛金拠出割合にて算出した年金資産の額は23,116百万円であります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">68,938百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">69,800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">40.5%</p> <p>補足説明                      上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高105百万円及び繰越不足金756百万円であります。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金44百万円を費用処理しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,633百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,785百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,062百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	68,938百万円	年金財政計算上の給付債務の額	69,800百万円	差引額	862百万円	退職給付債務	9,633百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	1,785百万円	年金資産	7,062百万円	退職給付引当金	785百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社 確定給付型の制度として、確定給付年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、平成21年 7月に退職金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度末における掛金拠出割合にて算出した年金資産の額は27,210百万円であります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">56,577百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">70,602百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,025百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">43.7%</p> <p>補足説明                      上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高780百万円及び繰越不足金13,245百万円であります。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金42百万円を費用処理しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,242百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">838百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,797百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,605百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>退職金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">3,376百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">2,714百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は3,517百万円であります。</p>	年金資産の額	56,577百万円	年金財政計算上の給付債務の額	70,602百万円	差引額	14,025百万円	退職給付債務	7,242百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	838百万円	年金資産	4,797百万円	退職給付引当金	1,605百万円	退職給付債務の減少	3,376百万円	未認識数理計算上の差異	661百万円	退職給付引当金の減少	2,714百万円
年金資産の額	68,938百万円																																						
年金財政計算上の給付債務の額	69,800百万円																																						
差引額	862百万円																																						
退職給付債務	9,633百万円																																						
(内訳)																																							
未認識数理計算上の差異	1,785百万円																																						
年金資産	7,062百万円																																						
退職給付引当金	785百万円																																						
年金資産の額	56,577百万円																																						
年金財政計算上の給付債務の額	70,602百万円																																						
差引額	14,025百万円																																						
退職給付債務	7,242百万円																																						
(内訳)																																							
未認識数理計算上の差異	838百万円																																						
年金資産	4,797百万円																																						
退職給付引当金	1,605百万円																																						
退職給付債務の減少	3,376百万円																																						
未認識数理計算上の差異	661百万円																																						
退職給付引当金の減少	2,714百万円																																						

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,084百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用には、厚生年金基金掛金拠出額124百万円を含めて記載しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しております。</p>	勤務費用	754百万円	利息費用	230百万円	期待運用収益	43百万円	数理計算上の差異の費用処理額	143百万円	退職給付費用	1,084百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,836百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用には、厚生年金基金掛金拠出額126百万円を含めて記載しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しております。</p> <p>3 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	勤務費用	487百万円	利息費用	171百万円	期待運用収益	26百万円	数理計算上の差異の費用処理額	212百万円	退職給付費用	845百万円	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	802百万円	その他	189百万円	計	1,836百万円
勤務費用	754百万円																										
利息費用	230百万円																										
期待運用収益	43百万円																										
数理計算上の差異の費用処理額	143百万円																										
退職給付費用	1,084百万円																										
勤務費用	487百万円																										
利息費用	171百万円																										
期待運用収益	26百万円																										
数理計算上の差異の費用処理額	212百万円																										
退職給付費用	845百万円																										
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	802百万円																										
その他	189百万円																										
計	1,836百万円																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法                      累計給与比例退職給付部分は給与基準、それ以外の部分は期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数                      翌連結会計年度より10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内)で均等償却することとしております。</p>	割引率	2.8%	期待運用収益率	0.6%	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法                      同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数                      同左</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	同左																		
割引率	2.8%																										
期待運用収益率	0.6%																										
割引率	2.0%																										
期待運用収益率	同左																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産・負債(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">2,031百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">960百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">733百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">825百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,551百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,118百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 4,115百万円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,115百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産・負債(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">551百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>転貸損失引当金</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">445百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,037百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,469百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">567百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 554百万円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">554百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産・負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,737百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,737百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,050百万円</td></tr> </table>	ポイント引当金	2,031百万円	たな卸資産評価損	960百万円	賞与引当金	733百万円	その他	825百万円	小計	4,551百万円	評価性引当額	433百万円	合計	4,118百万円	その他	2百万円	流動資産 - 繰延税金資産	4,115百万円	減損損失	551百万円	退職給付引当金	323百万円	その他有価証券評価差額金	304百万円	転貸損失引当金	220百万円	貸倒引当金	192百万円	その他	445百万円	小計	2,037百万円	評価性引当額	1,469百万円	合計	567百万円	建設協力金	13百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	合計	13百万円	固定資産 - 繰延税金資産	554百万円	固定負債 - 繰延税金負債	0百万円	再評価に係る繰延税金資産	4,737百万円	評価性引当額	4,737百万円	計	百万円	再評価に係る繰延税金負債	1,050百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産・負債(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">2,013百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,572百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">810百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,051百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">5,447百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,024百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 612百万円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">616百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産・負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,483百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,483百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">995百万円</td></tr> </table>	ポイント引当金	2,013百万円	たな卸資産評価損	1,572百万円	賞与引当金	810百万円	その他	1,051百万円	小計	5,447百万円	評価性引当額	423百万円	合計	5,024百万円	その他	2百万円	固定資産 - 繰延税金資産	616百万円	固定負債 - 繰延税金負債	4百万円	再評価に係る繰延税金資産	4,483百万円	評価性引当額	4,483百万円	計	百万円	再評価に係る繰延税金負債	995百万円
ポイント引当金	2,031百万円																																																																																		
たな卸資産評価損	960百万円																																																																																		
賞与引当金	733百万円																																																																																		
その他	825百万円																																																																																		
小計	4,551百万円																																																																																		
評価性引当額	433百万円																																																																																		
合計	4,118百万円																																																																																		
その他	2百万円																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	4,115百万円																																																																																		
減損損失	551百万円																																																																																		
退職給付引当金	323百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	304百万円																																																																																		
転貸損失引当金	220百万円																																																																																		
貸倒引当金	192百万円																																																																																		
その他	445百万円																																																																																		
小計	2,037百万円																																																																																		
評価性引当額	1,469百万円																																																																																		
合計	567百万円																																																																																		
建設協力金	13百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																		
合計	13百万円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	554百万円																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	0百万円																																																																																		
再評価に係る繰延税金資産	4,737百万円																																																																																		
評価性引当額	4,737百万円																																																																																		
計	百万円																																																																																		
再評価に係る繰延税金負債	1,050百万円																																																																																		
ポイント引当金	2,013百万円																																																																																		
たな卸資産評価損	1,572百万円																																																																																		
賞与引当金	810百万円																																																																																		
その他	1,051百万円																																																																																		
小計	5,447百万円																																																																																		
評価性引当額	423百万円																																																																																		
合計	5,024百万円																																																																																		
その他	2百万円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	616百万円																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	4百万円																																																																																		
再評価に係る繰延税金資産	4,483百万円																																																																																		
評価性引当額	4,483百万円																																																																																		
計	百万円																																																																																		
再評価に係る繰延税金負債	995百万円																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金不算入の項目	0.1%	評価性引当額	15.6%	住民税均等割額	2.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金不算入の項目	0.1%	評価性引当額	11.9%	住民税均等割額	2.2%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%
法定実効税率 (調整)	40.6%																								
交際費等永久に損金不算入の項目	0.1%																								
評価性引当額	15.6%																								
住民税均等割額	2.6%																								
その他	0.8%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																								
交際費等永久に損金不算入の項目	0.1%																								
評価性引当額	11.9%																								
住民税均等割額	2.2%																								
その他	0.8%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び  
 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

当グループの事業は、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いま  
 して、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

本国以外の国、又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため開示しておりません。

【海外売上高】

海外売上高がないため開示しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び  
 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

開示すべき取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 797円 62銭	1株当たり純資産額 889円 06銭
1株当たり当期純利益金額 78円 40銭	1株当たり当期純利益金額 94円 92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,110	4,687
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,110	4,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,429	49,385

2. 「普通株式の期中平均株式数」は、社員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しており  
 ます。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び  
 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
上新電機株式会社	第9回銀行保証付普通社債	平成20年 3月31日	960	720 (240)	1.00	無担保 社債	平成25年 3月29日
上新電機株式会社	第10回銀行保証付普通社債	平成20年 8月15日	720	560 (160)	0.56	無担保 社債	平成25年 8月15日
合計			1,680	1,280 (400)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
400	400	400	80	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,230	2,610	0.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	14,496	17,483	1.22	
1年以内に返済予定のリース債務	62	157		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	22,076	20,339	1.22	平成23年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	244	494		平成23年～27年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	3,000			
合計	48,109	41,084		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,500	6,900	2,950	1,987
リース債務	157	157	133	46

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第 1 四半期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	第 2 四半期 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	第 3 四半期 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	第 4 四半期 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高 (百万円)	83,237	95,440	107,852	99,077
税金等調整前四半 期純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万円)	438	3,005	2,565	1,582
四半期純利益金額 (百万円)	862	1,776	1,397	650
1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	17.49	36.01	28.30	13.14

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,082	5,360
受取手形	0	0
売掛金	<sup>1</sup> 16,708	<sup>1</sup> 15,558
商品	43,807	39,002
貯蔵品	37	33
前渡金	62	35
前払費用	1,404	1,437
繰延税金資産	3,848	4,677
関係会社短期貸付金	1,129	700
預け金	<sup>2</sup> 610	<sup>2</sup> 902
未収入金	<sup>2</sup> 2,698	<sup>2</sup> 3,543
その他	<sup>2</sup> 1,000	<sup>2</sup> 1,262
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	74,384	72,507

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	12,798	15,281
構築物（純額）	798	1,242
機械及び装置（純額）	115	115
車両運搬具（純額）	2	2
工具、器具及び備品（純額）	2,381	2,523
土地	4 18,183	4 20,982
リース資産（純額）	148	184
建設仮勘定	547	307
<b>有形固定資産合計</b>	3 34,975	3 40,640
<b>無形固定資産</b>		
借地権	494	445
商標権	0	0
ソフトウェア	36	96
リース資産	144	436
その他	142	170
<b>無形固定資産合計</b>	818	1,148
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,464	2,785
関係会社株式	2,825	1,916
出資金	1	1
長期貸付金	-	222
従業員に対する長期貸付金	18	14
関係会社長期貸付金	1,000	1,000
長期未収入金	42	43
長期前払費用	845	881
繰延税金資産	450	527
差入保証金	17,694	17,155
長期預け金	678	662
その他	110	110
貸倒引当金	354	561
<b>投資その他の資産合計</b>	25,777	24,758
<b>固定資産合計</b>	61,571	66,547
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	28	21
<b>繰延資産合計</b>	28	21
<b>資産合計</b>	135,985	139,076

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,559	1,442
買掛金	24,431	6 26,148
短期借入金	6,430	1,010
関係会社短期借入金	2,490	1,200
1年内返済予定の長期借入金	13,867	17,016
1年内償還予定の社債	400	400
コマーシャル・ペーパー	3,000	-
リース債務	62	157
未払金	3,706	6 4,515
未払費用	1,390	6 1,778
未払事業所税	115	115
未払法人税等	1,501	6 1,913
未払消費税等	223	644
前受金	2,669	5,108
預り金	5 4,884	5 6,196
前受収益	65	60
賞与引当金	1,446	1,598
ポイント引当金	4,572	4,600
店舗閉鎖損失引当金	91	375
転貸損失引当金	59	59
設備関係支払手形	801	473
その他	19	3
<b>流動負債合計</b>	<b>73,787</b>	<b>74,818</b>
<b>固定負債</b>		
社債	1,280	880
長期借入金	20,960	19,300
リース債務	244	494
再評価に係る繰延税金負債	4 1,050	4 995
退職給付引当金	452	1,295
転貸損失引当金	505	560
その他	798	784
<b>固定負債合計</b>	<b>25,292</b>	<b>24,311</b>
<b>負債合計</b>	<b>99,080</b>	<b>99,129</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金		
資本準備金	5,637	5,637
その他資本剰余金	14,006	13,992
資本剰余金合計	19,644	19,630
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000	13,000
繰越利益剰余金	6,629	8,465
利益剰余金合計	19,629	21,465
自己株式	6,617	6,483
株主資本合計	47,777	49,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	749	208
土地再評価差額金	4 10,123	4 9,577
評価・換算差額等合計	10,872	9,786
純資産合計	36,904	39,947
負債純資産合計	135,985	139,076

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 349,137	1 374,686
売上原価		
商品期首たな卸高	42,024	43,807
当期商品仕入高	287,793	301,686
合計	329,817	345,494
他勘定振替高	2 105	2 110
商品期末たな卸高	3 43,807	3 39,002
売上原価合計	285,904	306,381
売上総利益	63,233	68,304
販売費及び一般管理費	4 57,046	4 61,324
営業利益	6,186	6,979
営業外収益		
受取利息	6 117	103
受取配当金	53	51
受取手数料	5 209	5 238
受取賃貸料	5 91	5 95
その他	6 51	103
営業外収益合計	523	592
営業外費用		
支払利息	615	542
社債利息	20	13
社債発行費償却	5	6
家賃地代	41	26
その他	97	80
営業外費用合計	780	670
経常利益	5,929	6,901

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	7 215
投資有価証券売却益	44	22
転貸損失引当金戻入額	273	-
特別利益合計	318	237
特別損失		
固定資産売却損	8 58	8 266
固定資産除却損	9 32	9 28
投資有価証券売却損	7	-
関係会社整理損	-	544
減損損失	10 449	10 209
貸倒引当金繰入額	374	287
店舗閉鎖損失引当金繰入額	143	398
転貸損失引当金繰入額	-	113
投資有価証券評価損	544	205
退職給付制度改定損	-	802
特別損失合計	1,610	2,855
税引前当期純利益	4,637	4,284
法人税、住民税及び事業税	1,650	2,174
法人税等調整額	401	961
法人税等合計	1,248	1,212
当期純利益	3,388	3,071

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,121	15,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,121	15,121
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,637	5,637
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,637	5,637
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	14,006	14,006
当期変動額		
自己株式の処分	0	14
当期変動額合計	0	14
当期末残高	14,006	13,992
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	19,644	19,644
当期変動額		
自己株式の処分	0	14
当期変動額合計	0	14
当期末残高	19,644	19,630

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,000	13,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,697	6,629
当期変動額		
剰余金の配当	715	690
当期純利益	3,388	3,071
土地再評価差額金の取崩	741	545
当期変動額合計	1,932	1,835
当期末残高	6,629	8,465
利益剰余金合計		
前期末残高	17,697	19,629
当期変動額		
剰余金の配当	715	690
当期純利益	3,388	3,071
土地再評価差額金の取崩	741	545
当期変動額合計	1,932	1,835
当期末残高	19,629	21,465
自己株式		
前期末残高	1,812	6,617
当期変動額		
自己株式の取得	4,805	1
自己株式の処分	0	135
当期変動額合計	4,805	134
当期末残高	6,617	6,483
株主資本合計		
前期末残高	50,651	47,777
当期変動額		
剰余金の配当	715	690
当期純利益	3,388	3,071
土地再評価差額金の取崩	741	545
自己株式の取得	4,805	1
自己株式の処分	0	121
当期変動額合計	2,873	1,955
当期末残高	47,777	49,733

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	118	749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	631	541
当期変動額合計	631	541
当期末残高	749	208
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	30	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	-
当期変動額合計	30	-
当期末残高	-	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	10,864	10,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	741	545
当期変動額合計	741	545
当期末残高	10,123	9,577
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	11,013	10,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	1,086
当期変動額合計	140	1,086
当期末残高	10,872	9,786
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	39,637	36,904
当期変動額		
剰余金の配当	715	690
当期純利益	3,388	3,071
土地再評価差額金の取崩	741	545
自己株式の取得	4,805	1
自己株式の処分	0	121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	1,086
当期変動額合計	2,732	3,042
当期末残高	36,904	39,947

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 先入先出法 ただし、書籍等家電外商品の一部については、売価還元法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計処理の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 先入先出法 ただし、書籍等家電外商品の一部については、売価還元法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法                      なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計処理の変更)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度末において、リース資産が有形固定資産に148百万円、無形固定資産に144百万円それぞれ計上されております。なお、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法                      なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 償還期間にわたり定額法により償却	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) ポイント引当金                      ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過年度における実績率に基づき、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金                      店舗の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) ポイント引当金                      同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金                      同左</p> <p>(5) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計処理の変更)                      当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は484百万円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(6) 転貸損失引当金                      不採算店舗等の閉鎖に伴い、賃貸借契約期間が満了するまで転貸することとした賃借不動産について、当該転貸期間における支払賃借料の総額が受取賃貸料の総額を上回る場合において、その収支差額全額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)                      当社は、平成24年 3月に適格退職年金制度が廃止されることに伴い、平成21年 7月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。なお、本移行により、特別損失として退職給付制度改定損802百万円を計上しております。</p> <p>(6) 転貸損失引当金                      同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 金利スワップ                      為替予約                      ヘッジ対象 長期借入金の利息                      外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針                      当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスク及び為替相場の変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法                      金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、また、為替予約取引については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 金利スワップ                      ヘッジ対象 長期借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針                      当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法                      金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価については省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法                      税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用                      連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法                      同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用                      同左</p>

【追加情報】

<p>前事業年度                      (自 平成20年 4月 1日                      至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年 4月 1日                      至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について)</p> <p>当社は、福利厚生を増進策として従業員の財産形成の助成と企業価値向上へのインセンティブを高め、且つ社員持株会（以下持株会という）への安定的な株式供給を目的とした「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。</p> <p>本プランでは、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「社員持株会専用信託」（以下従持信託という）が今後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、持株会への売却を行います。</p> <p>当該株式の取得・処分については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末に従持信託が所有する当該株式数は1,376,000株であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 このうち、関係会社に対する売掛金が2,911百万円含まれております。</p> <p>2 このうち、関係会社に対する資産は1,387百万円であります。</p> <p>3 有形固定資産減価償却累計額 21,143百万円</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日                      再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,013百万円</p>	<p>1 このうち、関係会社に対する売掛金が3,229百万円含まれております。</p> <p>2 このうち、関係会社に対する資産は2,076百万円であります。</p> <p>3 有形固定資産減価償却累計額 22,570百万円</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                      同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左                      再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,928百万円</p>																
<p>5 このうち、関係会社に対する預り金が4,179百万円含まれております。</p> <p>7 保証債務                      次の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三共ジョーシン株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,441百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟ジョーシン株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>あさか電器株式会社</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,541百万円</td> </tr> </table>	三共ジョーシン株式会社	2,441百万円	新潟ジョーシン株式会社	1,000百万円	あさか電器株式会社	100百万円	計	3,541百万円	<p>5 このうち、関係会社に対する預り金が4,973百万円含まれております。</p> <p>6 このうち、関係会社に対する負債は1,632百万円であります。</p> <p>7 保証債務                      次の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三共ジョーシン株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,716百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟ジョーシン株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>あさか電器株式会社</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,810百万円</td> </tr> </table>	三共ジョーシン株式会社	1,716百万円	新潟ジョーシン株式会社	1,000百万円	あさか電器株式会社	94百万円	計	2,810百万円
三共ジョーシン株式会社	2,441百万円																
新潟ジョーシン株式会社	1,000百万円																
あさか電器株式会社	100百万円																
計	3,541百万円																
三共ジョーシン株式会社	1,716百万円																
新潟ジョーシン株式会社	1,000百万円																
あさか電器株式会社	94百万円																
計	2,810百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 ポイント引当金繰入額252百万円を控除してあります。</p> <p>2 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105百万円</td> </tr> </table> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流費</td> <td style="text-align: right;">5,773百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,444百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">15,126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">1,429百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,446百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,934百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,209百万円</td> </tr> </table> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">96%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4%</td> </tr> </table> <p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>6 このうち、関係会社に対するものは52百万円であります。</p> <p>8 このうち主なものは、土地売却損58百万円であります。</p> <p>9 このうち主なものは、店舗の撤収及び改装等による工具、器具及び備品除却損 6 百万円、什器等撤去費用23百万円であります。</p>	販売費及び一般管理費	103百万円	工具、器具及び備品	2百万円	計	105百万円	売上原価	1,917百万円	広告宣伝費	9,193百万円	物流費	5,773百万円	支払手数料	4,444百万円	給与及び手当	15,126百万円	賞与	1,429百万円	賞与引当金繰入額	1,446百万円	退職給付費用	765百万円	減価償却費	1,934百万円	賃借料	8,209百万円	販売費	96%	一般管理費	4%	受取手数料	76百万円	受取賃貸料	71百万円	<p>1 ポイント引当金繰入額28百万円を控除してあります。</p> <p>2 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td> </tr> </table> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,361百万円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">8,862百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流費</td> <td style="text-align: right;">7,933百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">16,085百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">1,591百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,597百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,429百万円</td> </tr> </table> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">96%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4%</td> </tr> </table> <p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>7 このうち主なものは、土地売却益205百万円であります。</p> <p>8 このうち主なものは、土地売却損259百万円であります。</p> <p>9 このうち主なものは、店舗の撤収及び改装等による建物除却損15百万円、什器等撤去費用 9 百万円であります。</p>	販売費及び一般管理費	109百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	110百万円	売上原価	3,361百万円	広告宣伝費	8,862百万円	物流費	7,933百万円	支払手数料	4,286百万円	給与及び手当	16,085百万円	賞与	1,591百万円	賞与引当金繰入額	1,597百万円	退職給付費用	852百万円	減価償却費	2,413百万円	賃借料	8,429百万円	販売費	96%	一般管理費	4%	受取手数料	75百万円	受取賃貸料	70百万円
販売費及び一般管理費	103百万円																																																																				
工具、器具及び備品	2百万円																																																																				
計	105百万円																																																																				
売上原価	1,917百万円																																																																				
広告宣伝費	9,193百万円																																																																				
物流費	5,773百万円																																																																				
支払手数料	4,444百万円																																																																				
給与及び手当	15,126百万円																																																																				
賞与	1,429百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	1,446百万円																																																																				
退職給付費用	765百万円																																																																				
減価償却費	1,934百万円																																																																				
賃借料	8,209百万円																																																																				
販売費	96%																																																																				
一般管理費	4%																																																																				
受取手数料	76百万円																																																																				
受取賃貸料	71百万円																																																																				
販売費及び一般管理費	109百万円																																																																				
工具、器具及び備品	1百万円																																																																				
計	110百万円																																																																				
売上原価	3,361百万円																																																																				
広告宣伝費	8,862百万円																																																																				
物流費	7,933百万円																																																																				
支払手数料	4,286百万円																																																																				
給与及び手当	16,085百万円																																																																				
賞与	1,591百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	1,597百万円																																																																				
退職給付費用	852百万円																																																																				
減価償却費	2,413百万円																																																																				
賃借料	8,429百万円																																																																				
販売費	96%																																																																				
一般管理費	4%																																																																				
受取手数料	75百万円																																																																				
受取賃貸料	70百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>10 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物、構築物、 工具、器具及び備品、その他</td> <td>大阪府、 兵庫県、 奈良県</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td>建物、土地</td> <td>京都府、 奈良県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>賃貸契約の終了により将来キャッシュ・フローが見込めなくなった賃貸不動産における資産グループ及び撤収予定店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(449百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については固定資産税評価額により評価しております。また、撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物、構築物、 工具、器具及び備品、その他	大阪府、 兵庫県、 奈良県	賃貸不動産	建物、土地	京都府、 奈良県	種類	減損損失(百万円)	建物	256	構築物	8	工具、器具及び備品	26	土地	157	その他	0	<p>10 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物、構築物、 工具、器具及び備品、その他</td> <td>大阪府、 奈良県、 三重県</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>土地の市場価額が下落した遊休資産における資産グループ及び撤収予定店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(209百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については固定資産税評価額により評価しております。ただし、売却が決定した資産グループについては実際の売却価額に基づき評価しております。また、撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物、構築物、 工具、器具及び備品、その他	大阪府、 奈良県、 三重県	遊休資産	土地	兵庫県	種類	減損損失(百万円)	建物	162	構築物	7	工具、器具及び備品	17	土地	4	その他	18
用途	種類	場所																																									
店舗	建物、構築物、 工具、器具及び備品、その他	大阪府、 兵庫県、 奈良県																																									
賃貸不動産	建物、土地	京都府、 奈良県																																									
種類	減損損失(百万円)																																										
建物	256																																										
構築物	8																																										
工具、器具及び備品	26																																										
土地	157																																										
その他	0																																										
用途	種類	場所																																									
店舗	建物、構築物、 工具、器具及び備品、その他	大阪府、 奈良県、 三重県																																									
遊休資産	土地	兵庫県																																									
種類	減損損失(百万円)																																										
建物	162																																										
構築物	7																																										
工具、器具及び備品	17																																										
土地	4																																										
その他	18																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,548,464	5,691,378	221	8,239,621

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第155条第3号の規定に基づく取得による増加 5,687,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,378株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 221株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,239,621	2,020	169,000	8,072,641

(注) 自己株式数には、社員持株会専用信託口が所有する当社株式を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,020株

減少数の内訳は、次の通りであります。

社員持株会専用信託口から社員持株会への売却による減少 169,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、販売管理システム等におけるハードウェア(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">213</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,628</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,137</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,217</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">920</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">495百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 1 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 3 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">925百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 5 )</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">イ 支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">623百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	213	96	116	車両運搬具	14	11	2	工具、器具及び備品	1,628	1,086	541	ソフトウェア	1,281	1,022	258	計	3,137	2,217	920	1年内	495百万円			( 1 )		1年超	429百万円			( 3 )		計	925百万円			( 5 )		イ 支払リース料	623百万円		ロ 減価償却費相当額	623百万円		<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">213</td> <td style="text-align: right;">157</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,460</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,885</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,458</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">271百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 1 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 1 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 3 )</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">イ 支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">493百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	213	157	55	車両運搬具	14	14		工具、器具及び備品	1,460	1,173	287	ソフトウェア	1,196	1,113	83	計	2,885	2,458	426	1年内	271百万円			( 1 )		1年超	157百万円			( 1 )		計	429百万円			( 3 )		イ 支払リース料	493百万円		ロ 減価償却費相当額	493百万円	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																														
機械及び装置	213	96	116																																																																																														
車両運搬具	14	11	2																																																																																														
工具、器具及び備品	1,628	1,086	541																																																																																														
ソフトウェア	1,281	1,022	258																																																																																														
計	3,137	2,217	920																																																																																														
1年内	495百万円																																																																																																
	( 1 )																																																																																																
1年超	429百万円																																																																																																
	( 3 )																																																																																																
計	925百万円																																																																																																
	( 5 )																																																																																																
イ 支払リース料	623百万円																																																																																																
ロ 減価償却費相当額	623百万円																																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																														
機械及び装置	213	157	55																																																																																														
車両運搬具	14	14																																																																																															
工具、器具及び備品	1,460	1,173	287																																																																																														
ソフトウェア	1,196	1,113	83																																																																																														
計	2,885	2,458	426																																																																																														
1年内	271百万円																																																																																																
	( 1 )																																																																																																
1年超	157百万円																																																																																																
	( 1 )																																																																																																
計	429百万円																																																																																																
	( 3 )																																																																																																
イ 支払リース料	493百万円																																																																																																
ロ 減価償却費相当額	493百万円																																																																																																



(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">1,858百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,042百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,848百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>転貸損失引当金</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,782百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,321百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450百万円</td> </tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,737百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,737百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.9%</td> </tr> </table>	ポイント引当金	1,858百万円	たな卸資産評価損	897百万円	賞与引当金	587百万円	その他	698百万円	小計	4,042百万円	評価性引当額	194百万円	合計	3,848百万円	関係会社株式評価損	1,229百万円	その他有価証券評価差額金	304百万円	減損損失	266百万円	転貸損失引当金	217百万円	退職給付引当金	184百万円	投資有価証券評価損	158百万円	その他	422百万円	小計	2,782百万円	評価性引当額	2,321百万円	合計	460百万円	建設協力金	10百万円	繰延税金資産の純額	450百万円	再評価に係る繰延税金資産	4,737百万円	評価性引当額	4,737百万円	計	百万円	再評価に係る繰延税金負債	1,050百万円	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金不算入の項目	0.1%	評価性引当額	17.2%	住民税均等割額	2.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">1,868百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">901百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,874百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,677百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>転貸損失引当金</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,305百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,721百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527百万円</td> </tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,483百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,483百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.3%</td> </tr> </table>	ポイント引当金	1,868百万円	たな卸資産評価損	1,454百万円	賞与引当金	649百万円	その他	901百万円	小計	4,874百万円	評価性引当額	197百万円	合計	4,677百万円	退職給付引当金	526百万円	関係会社株式評価損	517百万円	転貸損失引当金	239百万円	減損損失	237百万円	貸倒引当金	230百万円	投資有価証券評価損	228百万円	その他	325百万円	小計	2,305百万円	評価性引当額	1,721百万円	合計	583百万円	建設協力金	56百万円	繰延税金資産の純額	527百万円	再評価に係る繰延税金資産	4,483百万円	評価性引当額	4,483百万円	計	百万円	再評価に係る繰延税金負債	995百万円	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金不算入の項目	0.1%	評価性引当額	14.7%	住民税均等割額	3.1%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%
ポイント引当金	1,858百万円																																																																																																																				
たな卸資産評価損	897百万円																																																																																																																				
賞与引当金	587百万円																																																																																																																				
その他	698百万円																																																																																																																				
小計	4,042百万円																																																																																																																				
評価性引当額	194百万円																																																																																																																				
合計	3,848百万円																																																																																																																				
関係会社株式評価損	1,229百万円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	304百万円																																																																																																																				
減損損失	266百万円																																																																																																																				
転貸損失引当金	217百万円																																																																																																																				
退職給付引当金	184百万円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	158百万円																																																																																																																				
その他	422百万円																																																																																																																				
小計	2,782百万円																																																																																																																				
評価性引当額	2,321百万円																																																																																																																				
合計	460百万円																																																																																																																				
建設協力金	10百万円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	450百万円																																																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産	4,737百万円																																																																																																																				
評価性引当額	4,737百万円																																																																																																																				
計	百万円																																																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	1,050百万円																																																																																																																				
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																																																				
交際費等永久に損金不算入の項目	0.1%																																																																																																																				
評価性引当額	17.2%																																																																																																																				
住民税均等割額	2.9%																																																																																																																				
その他	0.5%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%																																																																																																																				
ポイント引当金	1,868百万円																																																																																																																				
たな卸資産評価損	1,454百万円																																																																																																																				
賞与引当金	649百万円																																																																																																																				
その他	901百万円																																																																																																																				
小計	4,874百万円																																																																																																																				
評価性引当額	197百万円																																																																																																																				
合計	4,677百万円																																																																																																																				
退職給付引当金	526百万円																																																																																																																				
関係会社株式評価損	517百万円																																																																																																																				
転貸損失引当金	239百万円																																																																																																																				
減損損失	237百万円																																																																																																																				
貸倒引当金	230百万円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	228百万円																																																																																																																				
その他	325百万円																																																																																																																				
小計	2,305百万円																																																																																																																				
評価性引当額	1,721百万円																																																																																																																				
合計	583百万円																																																																																																																				
建設協力金	56百万円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	527百万円																																																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産	4,483百万円																																																																																																																				
評価性引当額	4,483百万円																																																																																																																				
計	百万円																																																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	995百万円																																																																																																																				
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																																																				
交際費等永久に損金不算入の項目	0.1%																																																																																																																				
評価性引当額	14.7%																																																																																																																				
住民税均等割額	3.1%																																																																																																																				
その他	0.8%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%																																																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	748円 15銭	1株当たり純資産額	807円 09銭
1株当たり当期純利益金額	64円 64銭	1株当たり当期純利益金額	62円 20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,388	3,071
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,388	3,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,429	49,385

2. 「普通株式の期中平均株式数」は、社員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び  
 当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ダイキン工業株式会社	158,900	578
株式会社アシックス	412,000	350
株式会社ベスト電器	683,000	153
株式会社奥村組	441,000	143
住友信託銀行株式会社	261,000	135
住友不動産株式会社	76,000	128
株式会社りそなホールディングス	109,013	121
株式会社名古屋銀行	336,263	118
東洋テック株式会社	125,000	105
日本金銭機械株式会社	100,000	81
その他(46銘柄)		853
計		2,771

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託の受益証券 (1銘柄)	5,000	13
計		13

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,308	4,146	1,085 (162)	29,369	14,088	1,319	15,281
構築物	1,950	644	112 (7)	2,482	1,239	185	1,242
機械及び装置	507	19		527	412	20	115
車両運搬具	47	2	1	47	44	1	2
工具、器具及び備品	8,418	1,114	270 (17)	9,262	6,738	941	2,523
土地	18,183	3,591	792 (4)	20,982			20,982
リース資産	157	73		231	46	37	184
建設仮勘定	547	296	535	307			307
有形固定資産計	56,119	9,889	2,798 (190)	63,211	22,570	2,506	40,640
無形固定資産							
借地権				445			445
商標権				1	0	0	0
ソフトウェア				116	20	15	96
リース資産				517	81	68	436
その他 (電話加入権)				127			127
その他 (施設利用権)				52	10	2	42
無形固定資産計				1,261	113	86	1,148
長期前払費用	1,164	211	87 (18)	1,289	408	91	881
繰延資産							
社債発行費	42			42	20	6	21
繰延資産計	42			42	20	6	21

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	淡路店他新設店舗	2,416百万円
土地	大阪府・東大阪物件(新設予定店舗)	2,326百万円

2 当期減少額の内書は、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用については、「前期末残高」に前期末償却済の残高53百万円を含めておりません。

5 社債発行費については、「前期末残高」に前期末償却済の残高10百万円を含めておりません。

6 当期償却額(社債発行費償却を除く)は「販売費及び一般管理費」、「売上原価」及び「営業外費用」の「その他」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	360	290	80	2	567
賞与引当金	1,446	1,598	1,446		1,598
ポイント引当金	4,572	4,600	4,572		4,600
店舗閉鎖損失引当金	91	398	114		375
転貸損失引当金	565	113	59		619

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
預金			
当座預金	3,258	自由金利型定期預金	1,000
普通預金	117	計	4,377
郵便振替貯金	0	現金	982
別段預金	1	合計	5,360

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
日本ゼトック株式会社	0
計	0

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年6月満期	0
計	0

C 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
三共ジョーシン株式会社	1,565
株式会社ジェーシービー	1,530
新潟ジョーシン株式会社	1,391
株式会社ジャックス	1,383
三井住友カード株式会社	1,313
その他	8,373
計	15,558

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	金額(百万円)
A 前期繰越高	16,708
B 当期発生高	246,530
C 当期回収高	247,679
D 次期繰越高	15,558
回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	94.1
E 回転率 (回) $\frac{B}{1/2(A+D)}$	15.3
滞留日数 (日) $\frac{\text{年間日数}}{E}$	23.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D たな卸資産

(a) 商品

品種	金額(百万円)
カラーテレビ	6,044
エアコン	5,123
ゲーム・模型・玩具・楽器	4,399
ビデオ及び関連商品	3,219
パソコン周辺機器	2,251
その他	17,963
計	39,002

(b) 貯蔵品

品種	金額(百万円)
販売促進用景品	31
その他	1
計	33

固定資産

差入保証金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
京都1ばん館	1,794	門真店	323
J & Pテクノランド	1,380	大東店	288
関西物流センター	1,093	蒲生店	280
三宮1ばん館	699	新大阪店	268
難波店	592	寝屋川店	219
本社	572	中山寺店	208
新潟県新潟市建物	496	その他	8,552
なんばビル	385	計	17,155

流動負債

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	相手先名	金額(百万円)
株式会社電響社	491	丸紅インフォテック株式会社	86
大日本印刷株式会社	417	株式会社宣伝企画	73
東洋紙業株式会社	366	その他	6
		計	1,442

(b) 期日別内訳

項目	平成22年4月満期	平成22年5月満期	平成22年6月満期	計
商品代(百万円)	286	141	155	583
経費(百万円)	341	291	224	858
計	628	433	380	1,442

B 買掛金

相手先名	金額(百万円)	相手先名	金額(百万円)
パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社	3,997	株式会社富士通 パーソナルズ	771
シャープエレクトロニクス マーケティング株式会社	3,124	株式会社三菱電機 ライフネットワーク	761
東芝コンシューマ マーケティング株式会社	1,808	日立コンシューマ・ マーケティング株式会社	715
ソニーマーケティング 株式会社	1,630	その他	12,529
NECパーソナル プロダクツ株式会社	808	計	26,148

C 1年内返済予定の長期借入金

借入先名	金額(百万円)	用途
株式会社りそな銀行	5,200	長期運転資金及び設備資金
住友信託銀行株式会社	3,420	"
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	"
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,040	"
株式会社三井住友銀行	1,000	"
その他	4,556	"
計	17,016	

D 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	相手先名	金額(百万円)
大和ハウス工業株式会社	154	株式会社竹中工務店	44
株式会社イチケン	78	株式会社サイクエスト	24
株式会社マツダ・シティーズ	70	その他	101
		計	473

(b) 期日別内訳

項目	平成22年4月満期	平成22年5月満期	平成22年6月満期	計
設備代(百万円)	20	292	161	473

固定負債  
長期借入金

借入先名	金額(百万円)	用途
株式会社りそな銀行	5,900	長期運転資金及び設備資金
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,699	〃
住友信託銀行株式会社	2,085	〃
株式会社三井住友銀行	1,975	〃
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,330	〃
その他	4,311	〃
計	19,300	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	3月31日現在の株主(1,000株以上)に対し、お買物優待券(200円券)を次のとおり進呈 1,000株以上 55枚 5,000株以上 110枚 10,000株以上 165枚 (1回2,000円以上のお買物につき、2,000円ごとに1枚使用可)

(注) 当社は、株主の有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第61期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第61期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第62期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第62期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第62期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

上新電機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上新電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上新電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、上新電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上新電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

上新電機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上新電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上新電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、上新電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上新電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

上新電機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上新電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上新電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

上新電機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上新電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上新電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。